

平成2年「国際協力の日」

■「なぜ今改めて南北問題なのか」■
新しい開発協力のあり方を求めて

記念国際シンポジウム



平成2年「国際協力の日」

記念国際シンポジウム

■「なぜ今改めて南北問題なのか」■
新しい開発協力のあり方を求めて

JICA LIBRARY



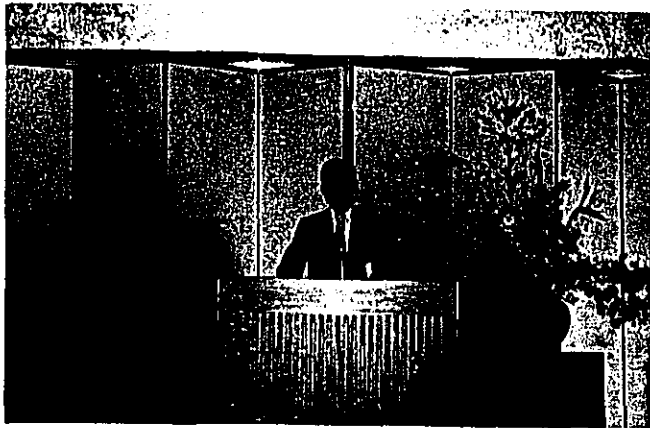
1087755131

22017

国際協力事業団 海外経済協力基金

国際協力事業団

22017



記念講演：アジア開発銀行前総裁 藤岡眞佐夫氏



記念講演：コスタ・リカ前大統領 オスカル・アリアス・サンチェス氏



パネル・ディスカッション

目 次

シンポジウムの概要	1
開会挨拶（国際協力事業団総裁 柳谷 謙介）	3
開会挨拶（海外経済協力基金総裁 西垣 昭）	5
祝 辞（外務大臣 中山 太郎）	7
祝 辞（経済企画庁長官 相沢 英之）	9
メッセージ（内閣総理大臣 海部 俊樹）	11
記念講演	
藤岡 眞佐夫（アジア開発銀行 前総裁）	16
オスカル・アリアス・サンチェス（コスタ・リカ前大統領）	26
パネルディスカッション	
テーマ・背景・討議事項	35
議長・パネリスト紹介	36
パネルディスカッション	38
レセプション	
「国際協力の日」記念キャッチフレーズの発表・表彰式	73

シンポジウムの概要

平成2年10月5日、国際協力事業団と海外経済協力基金は、サンケイホール（東京都千代田区大手町）において、平成2年「国際協力の日」記念国際シンポジウムを開催いたしました。

この国際シンポジウムは、10月6日（1954年のこの日、日本はコロンボ・プランに加盟しました）の国際協力の日を記念して開催されたもので、内外から多数の関係者・報道機関記者等延べ約360人の参加を得て、国際協力の日にふさわしい、意義ある催しとなりました。

本シンポジウムのプログラムは以下の通りです。

●テーマ 「なぜ今改めて南北問題なのか」新しい開発協力のあり方を求めて

■第一部（10：30～12：30）開会／記念講演

開会挨拶	国際協力事業団 海外経済協力基金	総裁	柳谷 謙介 西垣 昭
祝 辞	外務大臣 (代読 外務事務次官 経済企画庁長官)		中山 太郎 栗山 尚一 相沢 英之
メッセージ	内閣総理大臣 (代読 総理府内閣総理大臣官房外政審議室長)		海部 俊樹 有馬 龍夫
記念講演	アジア開発銀行 コスタ・リカ 前大統領	前総裁 オスカル・アリアス・サンチェス	藤岡眞佐夫

■第二部（14：00～17：30）パネルディスカッション

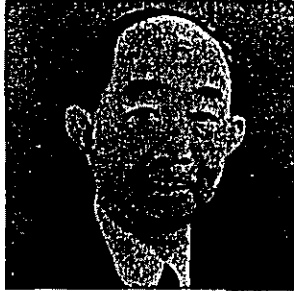
議長	上智大学 外国語学部長		緒方 貞子
パネリスト	カナダ国際開発研究センター インドネシア国家開発企画庁	総裁 実施監理担当次官	アイヴァン・ヘッド ブリ・スルヤトマジャ
	スリ・ランカ コロンボ大学 CARE USA 副理事長 東京銀行 副頭取 東京工業大学 教授	経済学部教授 W.D.ラクシュマン ジョージ・ラドクリフ	山口 保 渡辺 利夫

■第三部（18：00～20：00）レセプション

「国際協力の日」記念キャッチフレーズの発表・表彰式

後援／総理府
経済企画庁
外務省
大蔵省
農林水産省
通商産業省
日本放送協会
㈱産業経済新聞社

開会挨拶



国際協力事業団総裁

柳谷 謙介

皆様おはようございます。今からちょうど3年前、10月6日を「国際協力の日」とすることが定められて以来、私ども国際協力事業団と海外経済協力基金は、毎年、共同して、記念シンポジウムを開催して参りました。本日も、ここに多数の方々のご出席を得て、かくも盛大な催しとなりましたことは、主催者の一人として、この上ない喜びでございます。

皆様も御存知のとおり、昨年、我が国の政府開発援助の額は、その支出純額において、世界第1位となりました。これは、我が国が開発途上国の多様な開発ニーズに対し、経済的先進国の責務として、積極的に協力を拡充するよう努力して参った結果であります。しかしながら、開発途上国自身の懸命な努力と我が国を含めた先進諸国及び国際機関の援助にも拘らず、南北問題は依然として大きい国際的課題として残っております。そして、今後とも引き続き、我が国の国際協力の一層の充実強化が期待され、求められている状況にあります。

昨年から今年にかけて、東欧を中心に起こった大きな政治的変革、また、最近の中東危機に象徴されるような国際情勢の激動を目の当たりにするとき、第二次大戦後長く続いてきた、二大超大国を基軸とする国際秩序が崩れ、今、私どもは新しい世界秩序、新しい世界システムの形成に向けての過渡期を迎えているとの思いを禁じ得ません。こうした中で、深刻化する世界の人口、食糧、貧困問題、そしてエネルギーあるいは地球環境問題等の世界的規模の課題を、東西関係やイデオロギーを越えた人類共通の課題として捉えようとする気運が醸成されつつあることは歓迎すべきことであります。しかしながら、今日、南北の格差は依然として大きく、世界50億の人口のうち、10億近い人々が未だに絶対的貧困の中で苦しんでいる現実を直視すれば、南北問題は世界的規模で取り組むべき最重要課題であると思えます。この問題は21世紀に向けて、新たな世界秩序が形成されようとする歴史的状況の中で、先進国と途上国が力を合わせ、人類の英知を結集して解決に取り組むべき緊急な課題であると言えましょう。本日のシンポジウムに「なぜ今改めて南北問題なのか」という副題を付しましたのも、このような背景と認識を踏まえてのことです。

本日は、遠路、コスタ・リカから1987年ノーベル平和賞を受賞されたアリアス・サンチェス前大統領閣下をお迎えし、また、藤岡前アジア開発銀行総裁の御出席を得て、記念講演を頂く光栄に浴しております。さらに、内外より各界を代表する開発問題の識者の御参加を頂いております。本日のシンポジウムは、そのテーマに掲げましたように、より一層充実した開発協力

を展開するための方策を求めて企画されたものであります。本日お集まり頂いた皆様より、忌憚のない御意見を賜り、また、活発な討議を通じ、多くの実りある成果が得られることを期待して止みません。併せて、本シンポジウムを通じ、国際協力に対する国民の皆様の幅広い御理解と支持が得られるよう、切に願うものであります。

最後に、本日のシンポジウム開催に御協力頂きました多くの方々に深甚なる謝意を表しまして、私の御挨拶とさせていただきます。

開会挨拶



海外経済協力基金総裁

西垣 昭

まず最初に、お忙しい中御参集頂きました皆様方に対し、本日のシンポジウムの主催者の一人として、厚く御礼申し上げます。

今から36年前の1954年（昭和29年）10月6日に、我が国はコロンボ・プランと呼ばれる国際協定に加盟し、初めて国際開発協力の第一歩を踏み出すことになりました。以来、我が国の経済力の伸長と共に政府開発援助（ODA）は拡大を続け、昨年（1989年）におけるODA総額は89.6億ドルを記録し、我が国は米国を上回り、世界第一の援助国となっております。更にこの方向で努力すべく、国際協力に関する国民各位の御理解を一層深めて頂くため、この10月6日を「国際協力の日」とすることで閣議了解がなされたのが3年前のことです。この日を記念して、我が国の2国間ODAの両翼を担う、国際協力事業団（JICA）と海外経済協力基金（OECF）が共催する本記念シンポジウムも、ここに第3回目を開催する運びとなりました。

今日、開発途上にある国々と先進諸国の相互依存関係は従来以上に深まりを見せております。世界経済の調和ある発展のためには、先進国における経済活性化と共に、開発途上国においても自助努力に支えられた「持続可能な開発」が益々重要となってきております。また、近年における開発ニーズはこれまで以上に多様化すると共に、経済構造調整、累積債務、環境配慮等への対応が求められている他、最近では東欧民主化支援、中東支援等の新しい動きも出てきております。

経済協力、とりわけODAは相互依存の時代における国際社会の平和と繁栄のため、世界最大の資本供給国となった我が国が国際的に貢献し得る重要な分野のひとつであります。今後我が国は世界のトップ・ドナーにふさわしいリーダーシップを発揮しつつ、責任ある援助対応を図っていく中で、内外のニーズに対応してこれまで以上にODAの拡充と効果的・効率的実施に努めることにより、国際社会の一員として応分の役割を果たすことが大切であります。

こうした努力を裏切るものにするためには、開発途上諸国との協力はいうまでもなく、国際機関や他の先進諸国との国際協調のもとで、共同作業としての国際協力を推進することが重要と考えられます。また、国内においても、政府関係機関のみならず、幅広くNGOをも含む民間ベースの協力活動との有機的な連携を図りながら、総合的な国際開発協力を今後とも推進していくことが重要であります。

本日の国際シンポジウムは、1990年代の新しい国際環境において南北問題を見直すと共に、

新しい国際開発協力のあり方について、お招きした内外の有識者の方々に幅広く御議論を頂くと共に、会場の皆様も交えて忌憚のない意見交換の場として頂きたいと考えております。また、今回のシンポジウムの成果につきましては、私どもの今後の活動にも大いに活かして参りたいと思います。

本日の記念行事が国際開発協力と世界に貢献する日本の役割について考える一つの契機になれば、この上ない喜びであります。

祝 辞



外務大臣

中山 太郎

(代読 外務事務次官 栗山 尚一)

本日、国際協力事業団及び海外経済協力基金の共催で、「国際協力の日」記念国際シンポジウムが盛大に開催されるに至りましたことを心よりお慶び申し上げます。また、国内のみならず、海外からお集まり頂いた多数の皆様に対し、感謝と歓迎の意を表したいと思えます。

今日、南北問題の状況は、その解決へ向けての大きな前進は見られておらず、多くの開発途上国では、改善するどころか悪化の兆しさえ見せております。こうした情勢の下、途上国が直面する問題の解決に貢献することは、人道的見地からも、国際社会における相互依存の立場からも重要であり、世界第2位の経済力を有し、国際秩序を担う主要国の一つとなった我が国にとって、国際的責務と考えます。

特に、我が国は経済大国になっても軍事大国にはならないと決意しており、経済力を活用した協力を通じ、国際社会の平和と繁栄に寄与することは我が国にとり、ふさわしい国際的貢献と申せましょう。我が国のODAは、既に額において米国と肩を並べる規模に達しており、今後は量的拡充と共に、内容面での改善を図ることが重要であり、開発途上国の経済社会開発と民生向上のため、ニーズに合致した協力を総合的、機動的かつ弾力的に行う必要があります。

近年、世界の開発ニーズはこれまで以上に多様化してきており、従来型の協力に加え、特に地球規模での取り組みが求められている環境、麻薬、人口等の問題に先進国と途上国が協力して対応していくことが望まれております。他方、地域的な対応に於ては、従来、我が国のODAはアジア諸国に重点的に配分されており、この傾向は短期的には大きく変わりませんが、同諸国の中には既にかなりの発展段階にある国も多く、長期的に見て、政府レベルから民間レベルの協力へ次第に重点を移行して然るべき例も生じつつあります。その一方、長期的な経済停滞状況にあるサハラ以南アフリカ諸国等に対する援助については、特別な配慮と緊急な対策が課題となっております。こうした情勢を踏まえ、我が国は、途上国の貧困問題に対処するため、特にアジア・アフリカの後発開発途上国に対する無償資金協力の拡充に努めております。開発協力は、その実態において援助側と被援助国側の共同作業であります。途上国の自助努力を支援するという基本的考えに立てば、相手国との対話を深め、効率化を目指す努力が重要となります。途上国の社会、開発ニーズは極めて多様且つ複雑であり、援助を行うに当たっては、相手国の経済、社会等の調査・分析を的確に行い、優良案件の発掘・形成を行ってこそ成果を具体的にあげることが可能となるものと考えられます。

こうした要請に応え、我が国の開発協力を効果的・効率的に実施するためには、国際的に通用する援助人材の育成が重要となります。このため、外務省としても、「国際開発大学」構想を中心として、平成2年度に援助人材育成の振興を目的とした予算を計上するなど、対策を強化しつつあります。また、国際協力事業団においては、技術協力専門家の確保・養成事業を拡充しております。他方、優秀な人材を幅広く求めるため、我が国の民間セクターに蓄積された知識・技術を一層活用するため、民間企業等の一層の協力を求めていきたいと考えております。

本日のシンポジウムにおける皆様の意見交換と交流が、官民の別を問わず、援助関係の仕事に携わる人々の糧となり、今後の我が国の開発協力にとり示唆に富んだ意義深いものとなることを確信しております。

シンポジウムの成功を心より祈念して、私の御挨拶といたします。

祝 辞



経済企画庁長官

相沢 英之

「国際協力の日」記念国際シンポジウムの開催に当たりまして一言御挨拶を申し上げる機会を得まして、たいへん光栄に存じます。

まず初めに、内外で御活躍の多数の方々对本日のシンポジウムに御参集頂きましたことに心から感謝を申し上げたいと存じます。

私はこれまでも財団法人国際看護交流協会の理事長といたしまして、国際看護の面における研修で協力をして参るなど、経済企画庁長官としてだけではなく、一人の政治家の立場からも国際協力の面において、多大の関心を持って、また私なりに努力して参りました。このような活動を通じまして感ずることは、国際協力における人材育成の重要性でございます。特に、私は、一定の技術水準に達した発展途上国に我が国が協力をして、近隣からの研修員を集めて研修を行う、いわゆる第三国研修については、今後とも充実に図っていく必要があると痛感しております。

本シンポジウムが、今後の経済協力のあり方に関して幅広い御討議を通じ、意義深いものとなることを切に希望しております。

さて、最近の国際情勢を見ますと、ソ連・東欧諸国において民主化、市場経済化が進展し、第二次世界大戦後続いてきた東西の対立は協調へと向かい、また、10月3日にはドイツの統合が行われるなど戦後世界を形成していた枠組みが大きく変化しつつあります。そうした中、8月2日のイラクによるクウェート侵攻が行われましたが、これは、国際平和への重大な挑戦であり、国際社会が一致団結して平和回復への努力をしていかねばならないと考えます。

最近の内外の経済動向を見ますと、中東情勢の影響等の攪乱要因がありますが、我が国は内需中心の景気拡大を持続しております。世界経済全体としても1983年以降8年にわたる息の長い拡大を続けております。その中で発展途上国経済も全体としてみると高い成長率を示しておりますが、これは発展途上国のすべてが順調な成長を遂げていることを意味しているものではありません。発展途上国の中でも順調な成長を遂げている地域や国がある一方、様々な背景により順調な成長に困難をきたしている国々があるなど、経済発展の状況には大きな差も見られます。例えば、ASEAN諸国は、製品輸出の拡大、海外からの直接投資の急増により成長を高めています。また、アジアNIEsにおいては、為替レートや賃金の上昇により輸出が伸び悩んでいるものの、所得上昇による消費の好調と投資の増加が景気を下支えしています。一方で、ラテ

ンアメリカでは、1981年以降経済は低迷状態が続いており、依然として高率のインフレ及び多額の対外債務に苦しむ状況にあります。また、アフリカ地域を中心とする貧困問題は依然として深刻な状況にあります。

グローバルな相互関係が高まっている今日、世界経済の繁栄のためにも発展途上国の持続的な発展が極めて重要であります。先進国と途上国間の協力の一層の推進に努力していかねばならないと考えております。そのためには、世界屈指の経済力を有する我が国としても、積極的な経済協力を通じて発展途上国の自立的経済発展を支援していかねばなりません。このような考えの下、我が国は四次にわたりODA（政府開発援助）の中期目標を設定して、ODAの量的拡充を図ると共に、その質的改善も図っております。その結果、昨年には、世界第一位のODA供与国となっております。質的側面でも途上国の援助ニーズの多様化・高度化に的確に対応した経済協力を行い得よう積極的な努力を行っているところでです。

経済企画庁では、平成2年4月より経済協力政策研究会を設置し、学識経験者の方々に経済協力政策の基本的あり方について検討をお願いしてきました。先月には、これまでの検討の中間とりまとめとして、経済協力の理念を中心に、90年代の日本の経済協力の基本的方向について御報告を頂いたところでです。

かような中、本シンポジウムにおいて南北問題における国際協力の意義を考察し、90年代の開発のあり方について討議することは大変意義深いものであります。本シンポジウムにおいては、更に我が国が経済協力において今後果たすべき役割、ひいては途上国との新たな協力関係の確立のための方策等についても有意義な議論が行われることと期待しております。これら議論の成果については、経済企画庁としても、今後の経済協力の実施に際して、十分に参考としてまいりたいと考えております。

最後に、本シンポジウムの成功と皆様の御健勝を祈念致しまして私の挨拶とさせていただきます。

メッセージ



内閣総理大臣

海部 俊樹

(代読 総理府内閣総理大臣官房外政審議室長 有馬 龍夫)

本日、我が国の主要援助実施機関である国際協力事業団及び海外経済協力基金の共催の下に、国内・国外から著名な参加者を得て、ここに「国際協力の日」記念シンポジウムが開催されることを記念して、一言ご挨拶申し上げます。

我が国は、戦後間もない1954年の10月6日に、コロンボ計画への参加を決定し、開発援助のささやかなスタートを切りました。それ以来、我が国は国民の懸命な努力もあって、今や世界有数の経済力を持つに至っており、昨年には、我が国の政府開発援助は、額において世界一になっております。世界の経済困難に直面する国々から我が国に寄せられる期待とそれに応える責任は、極めて大きなものとなってきており、今後我が国の援助は、量の拡充のみならず、質の面、内容の面での一層の充実を図ることが求められております。

こうした我が国の経済力の拡大を背景に、1990年は我が国の開発援助の歴史上、いくつかの点で象徴的な年になったと申せましょう。

一つには、かつて我が国は戦後の復興と新しい国造りのために世界銀行から8億ドル以上に上る借款を借り受けましたが、本年7月にこれを完済しました。このように、我が国は、欧米諸国と歴史的・文化的に異なる土壌で自ら開発途上国から先進工業国へ発展を遂げた歴史があります。この歴史と経験は経済発展の一つのモデルであり、開発途上国の参考とも成り得るものと言えます。

二つには、1954年のコロンボ計画以来、我が国は開発途上国の自助努力に対する「お手伝い」をしてきておりますが、お隣の韓国が本年をもって、我が国からの円借款を終了するに至っております。近年、アジア諸国は世界でも最も力強い発展を遂げておりますが、これまで我が国が長年にわたり行ってきた経済・技術協力の集積が、こうした発展に重要な貢献を果たしているとするれば、誠に喜ばしい限りであります。

三つには、私自身が創設に携わった青年海外協力隊が、今年で創立25周年を迎えたことでもあります。既に累計で一万人以上の青年が開発途上国における技術協力に従事しており、これらの協力隊員による人と人とのふれあいを通じた技術の伝播は、国の内外で高い評価を得ております。人造りは開発を推進するためのいわば土台であり、協力隊活動をはじめ、専門家派遣や、途上国からの留学生・研修生の受け入れは今後さらに重要になるものと考えます。

今日、世界は、長い間の冷戦構造が崩れ、「東西対話」の時代に移りつつあります。また、こ

うした変化の中でイラクのクウェート侵攻・併合を端緒とする中東の危機が発生しており、種々の面で国際社会の新たな対応が迫られています。

他方、1960年代より今日に至るまで、南北問題の解決に向けて世界は種々の努力を重ねてきましたが、残念なことに開発途上国を取り巻く情勢は明るい材料ばかりでなく、開発途上国における累積債務の増大、貧困の拡大等の問題はむしろ深刻化しつつあり、この是正を図ることが世界経済の健全な発展を図る上からも大きな課題となっております。更に、90年代においては、「南北問題」に加えて、地球環境、麻薬対策、人口増加等の世界的規模の問題に対して、先進国と途上国が協力して積極的に取り組むことがこれまでも増して必要な時代となっております。

今日、世界のGNPの一割を優に越える経済力を持つに至った我が国が、世界経済の安定と発展のために相応の役割を果たすことは当然であります。そのため我が国は、我が国としてふさわしい具体的貢献策として、平和のための協力、ODAの拡充、国際文化交流の強化の3本柱からなる「国際協力構想」を積極的に推進してきておりますが、中でも、世界人口の4分の3を占める開発途上国に対する開発援助は、特に強調されるべきものと言えます。

20世紀最後の10年の出発点に当たる本年は、世界で最大規模の援助国となった我が国が、過去三十数年間の開発援助の経験と歴史を振り返り、原点に立ち返って援助のあり方を見つめ直す時と言えましょう。本日のシンポジウムにおいて、我が国の開発協力を一層効果的・効率的に実施するための有益な示唆が得られるよう祈念して、私の御挨拶とさせていただきます。

記念講演

記念講演



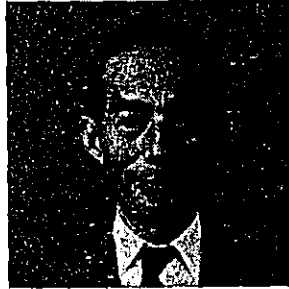
藤岡 眞佐夫 (アジア開発銀行 前総裁)

1924年生まれ。1947年東京大学法学部を卒業し、大蔵省に入省。1950-51年シカゴ大学留学。1960-64年IMFエコノミスト。1966-69年アジア開発銀行総務部長として出向。1970年から75年にかけて大蔵省大臣官房審議官、国際金融局次長・局長を歴任。1977年日本輸出入銀行理事。1981-89年アジア開発銀行総裁。現在、(株)日本格付研究所社長。1988年アジア工学院より名誉博士号を授与。「アジア太平洋時代の金融と経済」等著書多数。



オスカル・アリアス・サンチェス (コスタ・リカ前大統領)

1940年生まれ。1961-67年コスタ・リカ大学にて法律と経済を学ぶ。1967-69年ロンドン大学にて修士号(政治学・経済学)を取得。1969-72年コスタ・リカ大学教授。1974年英国エセックス大学にて博士号(政治学)を取得。1970-72年大統領の経済アドバイザー。1972-75年国家計画経済省大臣。1986年から1990年5月まで大統領を務める。1987年ノーベル平和賞を受賞。1988年アリアス平和財団を設立。「中央アメリカの平和」等著書多数。



アジア開発銀行前総裁

藤岡 眞佐夫

本日は「国際協力の日」という良き日に皆様にお話しする機会を得まして、大変光榮に存じます。私は1960年代、70年代と大蔵省、海外経済協力基金(OECF)、日本輸出入銀行、さらに国際協力事業団(JICA)に籍を置きまして、日本の側から援助あるいは国際協力という仕事に係ってまいりました。80年代には、81年から89年までの大部分、マニラにあるアジア開発銀行に勤めまして、外からあるいは国際機関の立場から経済協力に関係してまいったわけでございます。そういう経験をふまえて、これからの開発協力についてお話を申し上げたいと思います。

いま来賓の皆様あるいは主催者の方々が、日本はODAにおいて世界一になったとおっしゃいました。大変けっこうなことです。しかし、日本にとって経済協力の歴史は比較的短いのであります。戦後の相当期間、日本は世界銀行と外部からの借款にかなり頼って経済開発を進めてまいりました。60年代の初めにOECFができて、日本が他の開発途上にある国に援助をするということを本格的に始めたわけです。また60年代の中頃にはアジア開発銀行という地域的な国際機関をつくって、日本がアメリカとともに最大株主の一人となり、総裁も出すという地位に進んだわけです。

70年代になるとJICAができ、幅広く、キメの細かい経済協力を実施するようになったわけです。そして今日、ODAの量においては世界一という段階にきたのであります。60年代、70年代には、まだ日本の経済協力に対する評判は必ずしも良くなかったわけです。毎年努力して額を増やしてきたのですが、経済力がどんどん大きくなり、GNPとの対比ではODAのパーセンテージは必ずしも目立って上がらない。また、量が増えたとはいっても、その質は必ずしも良くない。たとえば日本の援助は物資サービスの調達と結び付いているとか、タイドであるという批判もありました。また、無償の部分が少ないではないかという批判もあったわけです。

しかし80年代になって、日本の経済協力に対する国際的評価はかなり高まってきたのではないかと思います。80年代初め、アジア開発銀行にまいりまして、部内で貸付のプロジェクトなどを審議しておりますと、初めのうちはUSAIDの話がよく出てきました。80年代の半ばになるとその話はだんだん減ってきて、資料を作ると、日本がそれぞれの国においてほとんど1位の資本供給国になっているという状態でした。80年代の最後になると、私どものアジア開発銀行のローンを議論するときでも、日本のOECFはどこに貸しているんだろうか、それではアジア開発

銀行はこちらの部分に貸したらいいのではないかと、あるいは、このプロジェクトはJICAが
いま調査をしておられるのでその結果を見てからやろうではないかというように、日本の援助
に対するかかわり合いが非常に増えてきたわけです。私は職業柄ずいぶん多くの国に行き、行
ける所はほとんど回ってまいりました。中には2回、3回、4回、5回と回った所もあります。
80年代初めは、アジア開発銀行によろしく願いますというのが、各国の指導者に会ったとき
の話の中心点でした。ところが80年代の終りになると、ことに小さな国を回ったときのこと
ですが、私の顔を見て、「最近日本は非常によくやってくれる」と。そして思い出したように、「ア
ジア開発銀行もよくやってくれる」とおっしゃる方がだいぶ増えてきました。アジア開発銀行
の代表として行ったわけですが、私はやはり日本人の顔をしていたのでしょう。そういうコメ
ントが出てきました。これはタイを訪れたときのことですが、「最近アジア開発銀行は世界銀行
より良くなった」と言ってほめてくれました。そして「しかし、日本はもっといいよ」と。こ
ういうお話も伺ったわけです。

日本はまだ十分やっていない、評判は必ずしも良くない、とっておられる方もいらっしや
るかと思いますが、80年代を通じてかなり日本の評判は向上してきました。

その背景は、この80年代には非常に世界経済の構造変化があったのですが、ことにその中ご
ろに、大きな円高が起きました。その円高を契機に日本の企業が海外にどんどん出て行って工
場を造り、物を造ったわけです。そしてまた、日本は円高で輸入がやりよくなったほかに、内
需の拡大、市場開放の努力をして、各国で造った製品を輸入するということが増えてまいりま
した。政府の施策としても、途上国の経済開発のために国際収支の黒字を一部還流しようとい
う黒字還流策が出てまいりました。87年から89年に300億ドル、さらに期間を91年まで延ばして
650億ドル、というふうに量的にも拡大されました。また、ODAを倍増しよう、5年間に500億
ドル出そう、というような日本側の努力も大きく反映していたわけです。

黒字還流策が出されたときに、実は私は少し心配いたしました。「日本の経常収支の黒字が大
き過ぎるから、それを調整せよ」という国際的な世論に対してその努力はしたのですが、それ
と同時に黒字を還流するという策を出しましたので、あるいは黒字還流策をもって黒字縮小の
努力にすり替えるのではないかというふうに考えられては困ったことになると思ったわけです。
この黒字還流策は次善の策ではありますが、黒字がなかなか減らないとすれば、やはり途上国
の経済開発のために黒字の一部を回すということは有意義なことで、これはうまく行ったわけ
です。

うまく行ったことには二つの要素があったのではないかと思います。

一つは、この黒字還流策をとるときに、日本の経済協力をアンタイドにしたということです。
従来、とかく「日本は援助を増やしているけれども、その援助は日本の輸出に結び付く。日本
の商業利益のためにやっているのではないか」という疑いを持つむきが外国にあったわけです。
それを思いきってアンタイドにしたということが良かったのではないかと思います。

もう一つは、黒字還流をほとんど国際機関を通じて行ったということです。日本の資本市場
で世銀債等を買うとか、世銀とかアジア開発銀行と協調融資で日本のお金を出すとか、このよ
うに国際機関を利用したわけです。ともすれば、日本が黒字還流と言って日本の経済力あるい

は金融力で後れている国を支配するのではないか、という疑いを持つ一部外国の方がおられたので、それに対して、国際機関を通じてその枠内でやったということが、他の人に対して安心感を持たせたということになるのではないかと思います。たとえばアジア開発銀行が日本の黒字還流策で、一部、日本特別基金からお金をいただいたときも、その使い方は、アジア開発銀行の通常の手続きに従って行うということにしたわけです。このように目下のところ日本の経済協力の在り方は国際的にだんだん評価されてきたと思いますが、この評判を維持することは非常に難しく、よほど注意しないと、またこの評判が崩れるおそれがあると思います。

そこで80年代の南北問題の一つの面を申し上げ、国際的に海外援助についてどう考え方が変わってきているかということ、そして日本のこれからのやり方について申し上げたいと思います。

80年代というのは、開発途上国にとってはけっして平坦な道ではなかったわけです。80年代の初頭には世界不況がありました。30年代の大不況に次ぐ長さで深さを持った不況でした。当然これは先進国のみならずより多く開発途上国を襲ったわけです。ことにこの不況によって一次産品の価格は大変下落して回復のメドが立たず、一次産品を輸出の対象としている多くの国に、大きな打撃を与えました。それも一つのきっかけになって、メキシコをはじめ中南米の多くの国に金融危機が勃発し、以来、累積債務問題が今に至っても大きなしこりとして残っております。

メキシコの金融危機が起きたとき、これは1982年の秋で、その直後にトロントでIMFの総会があったのですが、もちろんこの総会は金融危機がすべての話題の中心になっておりました。私は、もしこれがアジアにも波及したら大変なことになる、と。一度金融危機が起きると、その回復には少なくとも数年かかる。その間、国民生活の水準は著しく低下するわけです。現にいま振り返って数字を拾ってみますと、メキシコに金融危機が起きる前、1981年の一人当たりのGDP（国内総生産）は約3000ドルだったんです。それがその金融危機の後どんどん下がって87年には1800ドル（約6割）に減ってしまったわけです。他方、この金融危機を回避した国、たとえば韓国は、1981年には一人当たりGDPが1800ドルだったのが、87年には約2700ドルと逆に5割増えています。

ですからこの金融危機というのは、一時的に引き締め政策でつらい思いをすることがあるかもしれませんが、絶対に回避しなくてはいけないということで、アジアの諸国に呼びかけたわけです。帰りました一番心配だったのは、お藤元のフィリピンでした。私は当時首相兼大蔵大臣をしておられたピラツさんとすぐお話をしたのですが、少しフィリピンにおいては引き締め政策のとり方が遅く、それに加えて政治問題もあって、とうとう危機が起きました。しかし、その後GNPもまた向上しまして、IMFといま共同してやっているわけです。それ以外の国では、幸いにして金融危機を回避いたしました。

こういう状態でしたので、おしなべて80年代は、開発途上国にとってはむしろ苦しい10年だったと言えると思います。貧困問題の解決に著しい改善が見られないままに、この10年が終わってしまいました。そこへもってきて最近では、環境問題の重要性が一段と指摘されてまいりました。また、女性を開発にどう位置づけていくかということも、新しい問題として起きてい

るわけです。

しかし80年代を振り返ってみますと、けっしてすべての国にとってまずかった時期ではないわけで、中南米諸国とアジア諸国の経済パフォーマンス、経済運営の違いが非常に目立っていました。

1988年、2～3年前ですが、ホノルルのイーストウエストセンターで米州開発銀行とアジア開発銀行が共同で、どうしてこの両地域の経済運営が違ったのかという検討会を開きました。その結果を申し上げますと、これは大変面白いのですが、第1点は、なるほど中南米諸国は、工業化の点ではアジアの国よりは進んでおりました。しかし外貨収入の8割くらいはコーヒーとか鉱物資源その他の一次産品に依存しているわけです。不況のあおりで一次産品の価格が下落いたしますと、外貨収入が著しく減って国際収支が困難になるということです。

第2点は、それに対して中南米諸国は借金で対応しようとしたわけです。この借金が生産的な部門に使われればいいんですが、必ずしもそうではなくて、為替安定のために使うとか、その他非生産的な面に使われた部分が多いわけです。借金を返すためにまた借金に依存するという状態を続けたわけです。

それに対してアジアの多くの国においては、かなり迅速に引き締め政策をとりまして、ある国では為替レートを切り下げる。ある国では予算を締める。ある国では金融政策も締める。また、外貨借金を減らすという国も出ました。たとえばタイなどは、国内の引き締めをしたほかに、外貨借金を総額10億ドルと決め、世銀やアジア開発銀行が「おたくには良いプロジェクトがあるからもっと貸しましょう」と言っても「いや、もうけっこうです」と言って借りなかったわけです。そのへんの政策運営の違いが、その後の成果に大きな影響を与えたのではないかと思います。

第3点は、なるほど中南米諸国の工業化は進んでおりますが、それは極めて保護された下での工業化だったわけです。政府が主として輸入代替産業を保護育成し、関税その他の施策で独占的地位を与える。そういうことで国際競争力は当然低下してきたわけです。これに対して、アジアの国全部とは言いませんが、一部の国においては、かなり早い段階から国際競争にさらすような外向きの政策をとってきたという違いがあります。

第4点は、中南米諸国ではインフレ率が非常に高くなったということが挙げられます。ある国では年率130%のインフレが起きたとか、もっと高い国もあったわけですが、このインフレの高さが、資源配分の不適切さを生み、非効率を生み、各階層に所得の不公平を生み、生産意欲あるいは勤労意欲を失わせるという、経済・社会的な弊害をもたらしたわけです。アジアの国では、もちろんインフレが高まった国もありますが、それもせいぜい10%とか十数パーセントです。二ケタになったら大変だということで、多くの国は努力してまいったわけです。

以上のようなことが、アジアと中南米諸国との違いとしてホノルルの全議で指摘されたわけです。政策の対応の違いが経済発展に大きな影響を与えた、という面白い例ではないかと思えます。といってもアジアの国がすべてうまくいったわけではありません。

そこでもう一つ申し上げたいのは、アジアの中で新しい南北問題が起きてきたということです。アジアの国がうまくいったのは、そのうちの一部、台湾、韓国、シンガポール、香港とい

った新興工業経済 (NIEs) のグループ、それに続くタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、私は準NIEsと言っておりますが、そういった所です。南アジアの諸国などは必ずしもうまくいったわけではないのです。80年代になりますと、アジアの中における南北の乖離、所得格差が開いてきたわけです。

1960年代ころからNIEsが姿を現わしてきたわけですが、1965年の一人当たりGDPで、NIEsは平均で200ドルだったのですが、南アジアの国は平均で100ドル。つまり格差が2対1だったわけです。それが1988年になると、NIEsの平均GDPが一人当たり5000ドル、南アジアの国は330ドルと、NIEsは南アジアの15倍になっております。20年余の間に2対1の格差が15対1に開いたわけです。これはけっしてNIEsがたくさん資源を持っていたということではありません。また、南アジアの国への援助が少なかったというわけでもありません。主な原因は、やはりNIEsが60年代ころから外向きの政策をとって輸出を振興し、できるだけ市場原理を使った経済運営をしてきたということではないかと思っております。

今日、80年代の終わりになって、ソ連とか東欧諸国で経済の自由化の動きがありますが、それはこのNIEsのやってきたことを遅れて追認したということになるのではないかと思います。NIEsがそういう経済運営をとってきた結果、南アジア諸国とNIEsとの間にそういう開きができたということです。これも今後の海外開発協力を進める上で非常に参考になることではないかと思えます。

こういう事態を経て、国際的な経済協力についての考え方も、80年代になってかなり変わってまいりました。その前からアメリカと一部の先進国には、経済協力をやっても十分な効果はないのではないか、という失望感がありました。それに加えて、自分の国の財政が苦しいという背景もあって、対外援助に対する熱意が60年代あるいは50年代に比べて低下していくという現象が起きてきたわけです。これを私は「援助疲れ」と言っているのですが、この傾向は80年代になってかなり顕著になってまいりました。

そういう中で日本だけが援助に対して情熱を持ち続けるということは、大変喜ばしいことではあるのですが、こういう「援助疲れ」を反映して経済協力の在り方についても、ただ資本を供与するだけではなく、むしろ途上国の政策の改革を求めるべきではないか、また、正しい政策をするための諸制度の確立 (インスティテューション・ビルディング) を進めるべきではないか、と。それと同時に、政府部門だけを援助していても能率は上がらない、むしろ民間部門を活用すべきではないか、という考え方が国際的にだいぶ強くなってきました。

この二つの考え方は基本的には正しいし、極端に走らなければ、大いに私どもも考慮すべきことではないかと思っていたわけです。ただカネを貸すだけでは途上国の経済発展はうまく行かないという認識の下に、アジア開発銀行にまいりました。お金を貸すほかに知恵かアドバイスかテクニカル・ノウハウか、あるいはインフォメーションか、そういったものをプラスして、経済協力が有効に遂行されるようにしたいと思ったわけです。100万ドルのお金を貸しても、使い方がまずければ50万ドルの値打ちしか出ません。逆に100万ドルのお金を出して使い方を上手にして、150万ドルの値打ちがあるような成果を出したい、そのためにアジア開発銀行をアジアの開発戦略の総本山にしたい、という考えで諸種の施策をとったわけです。「開発戦略の総本山」

と言うのは英語ではなかなか良い表現がありませんので、ディベロップメント・リソースセンターという言葉を使って今日に来ております。その施策といたしましては、たとえばローンを出すときに、借り入れ担当者としつくり政策対話をするわけです。発電所の建設のためにローンを出しても、往々にして借り手のほうで電力料金を低く押さえたままにしている、後日貸したカネが返るかどうか心配なむきもあるわけです。これは一例にすぎませんが、貸付をしたプロジェクトが成功するために十分に政策上の対話をする必要があるということで、政策対話を強調いたしました。また、政策を担当するのはやはり人ですから、人材を養成する必要があるという見地から、開発ラウンドテーブルというものを設定いたしました。これは途上国から17名、先進国から3名、合計20名を一堂に集め、1週間ぐらいカンツメにして、世界の有識者を変えて徹底的に開発問題を討議するわけです。途上国のほうからは、わざと局長に当たる人をお呼びしたわけです。アジアのこういう国においては、次長になっておられる方は2～3年すれば局長になられます。局長になられた方は、数年すれば次官とか大臣になられるわけですから、そういうところをしっかりと教育しておけば、後日の政策は正しい方向に行くのではないかという観点です。

これは非常に好評で、今日も続いております。私が辞めた後も第8回のラウンドテーブルは開かれたそうです。

そのほかに、毎年経済政策を担当しておられる次官クラスをお呼びいたしまして、アジア開発銀行の担当者と徹底的に議論するという方法も進めてきたわけです。

もう一つの民間部門の活用ですが、これも私自身の日本における経験から言っても大事なことで、しばしば民間部門を活用することのほうが、一つの国の経済発展にとって近道だということがあるわけです。ことに最近のように財政が厳しくなって、どこの国でも予算が赤字だということになると、財政部門に大きく依存するわけにはいかないわけです。しかも、振り返ってみると日本の場合そうだったのですが、民間の創意工夫というものが経済発展のバネになったわけです。そういう見地からアジア開発銀行は、従来、貸付しかしていなかったのを、1983年には民間に対する投資というものを始めました。1986年には、民間の企業に対して、その国の政府の保証がなくてもお金を貸す、という道を開きました。それに伴って、特に強いインパクトを外部に与えたいということで、民間部門課（プライベートセクター・ディビジョン）というものをつくり、それを昨年、民間部門局（プライベートセクター・デパートメント）というふうに格上げしました。といってもアジア開発銀行が対民間の細かい融資をいちいちするわけにはいきませんので、アジア開発銀行の活動を補完する意味で、アジア開発銀行が大口の出資者になって、民間の出資と一緒にアジア金融投資会社（AFIC）を昨年つくったわけです。

ただ、こういう考え方は、かなりの程度正鵠を射ていると思うのですが、行き過ぎると問題になるわけです。たとえば、途上国の政策を改革すべきだという見地にあまり強くしがみついで、ある融資をするときに、「政策を変えなければ貸さない」と、政策を変えることを条件にするということをあまり強調すると、今度は、借り入れるほうからは、それは内政干渉だということになるわけです。国際機関の場合には、政治的な立場を離れてかなり経済技術的な見地か

ら議論することができるので、政策対応はやりやすい。日本の政府あるいは日本の政府機関となると、外交的配慮もあって多少やりにくい面があろうかと思いますが、やはり政策の行き方如何がその国の経済発展を左右するわけですから、そこは十分理解していただく。しかし、内政干渉のような印象を与えるのはまずいわけで、結局はお互いに話し合って建設的な結果を得るということが、一番大事ではないかと思います。

また、民間部門を活用するといっても、あまり行き過ぎてはいけないわけです。日本とかイギリスとかの先進国でも、80年代になってやっと政府の大事業が民営化されるということが行われたわけです。今の途上国は、相当の国でも、民間部門がまだ十分発展してない国が多いわけです。そういう国で政府のやっていることを民間に移しなさいと言っても、民間には引き受ける資力もないし、経験もない。経営力もないわけです。だから、これまたあまり早急に民間だ民間だと言うのもいけないわけです。民間部門の活用が往々にして経済発展の近道であるということを入念に入れながら、現実的に対応していく必要があろうかと思います。

もう一つ申し上げますと、なるほど政策改革あるいは民間部門の活用というのは大事ですが、だからといって、資本供与は必要ないということではないわけです。お金をなるべく出さずに済まそう、したがって政策改革だけを求めるというのでは、途上国のほうでも当然応じるわけではないわけです。やはり途上国の経済発展には資本がいます。国内だけで間に合わない場合には、外から資本を提供してやる必要があるわけです。したがってそこも程度問題であって、従来のように資本協力をしながら、そこに政策上の対話とか民間部門の活用という面を加えていくのが、正しいやり方ではないかと思います。

最後に、日本のこれからの対処の仕方について少し申し上げます。

まず、日本は国際経済の厳しいときに、おそらくただ一人と言っていいと思いますが、経済協力に情熱を持ち続けた国だと思います。この情熱は決して失ってはいけないうし、その努力を怠ってもいけないわけです。そのためには、経済協力は今の日本の歴史的な使命だということをよく認識する必要があろうかと思います。19世紀にはイギリスが、また20世紀の前半にはアメリカが、世界の資本・技術協力のほとんど唯一の供与者だったわけです。いま日本に求められていることは、それと同じことを20世紀の終わりから21世紀にかけてしろということではないと思います。

たとえば19世紀のイギリスの場合には、植民地から原料を入手して商品を製造し、それを輸出したわけです。そしてイギリスが世界の工場になったわけです。その売った代金が集まると、それをまた世界の各地に還元するというので、世界の銀行も兼ねていたわけです。20世紀前半、ことに戦後のアメリカなども、当時世界中にあれだけの生産設備を持っている国はなかったし、ドルを持っている国もなかったわけですから、世界の工場であり、金融の中心であったわけです。

ところが今は、工業力というのは世界でほうほうにあるわけです。だからこそ日本が援助するときに、その援助で全部日本のものを調達せよと言うと、文句を言う国が出てくるわけで、昔と今では事態はずいぶん違っております。金融も、世界の各地に金融センターができています。アジアの中ですらシンガポールとか香港にできています。ですから、日本だ

けで金融を総占めしようということではできないわけです。

このような国際情勢の変化を頭に入れながら、やはり経済協力をやるということは、今の日本の経済発展の段階あるいは国際社会の中で置かれた地位を考えますと、歴史的使命ではないかと思うわけです。ただし、使命だと申しまして、お金を出すのは納税者です。納税者の心からの納得あるいは理解がなければできないわけです。納税者は、せっかく出したカネが途上国においてむだ遣いされたということになると、すぐに情熱を失うおそれがあります。したがって、日本の国がこれだけ大きな援助をする国になった以上は、援助の仕方についてさらに注意をする必要があると思います。

一つは、援助対象の選び方です。せっかくあそこにカネを貸したけど、そのプロジェクトは失敗した、ということが往々にしてあるわけです。二十数年前にアジア開発銀行ができたときに、アジアの諸国は、これですぐにお金が自分の国に流れて来ると思ったわけです。ところがアジア開発銀行は金融機関でして、お金を貸すときにプロジェクトの選定に十分注意と時間をかけるわけです。プロジェクトを選んで、そのフィージビリティ・スタディその他の調査のために大変な努力をするわけです。アジア開発銀行ができてから第1号のローンができるまでに13か月かかりました。その間、アジアの諸国から「せっかくアジア開発銀行ができたのに、どうしてお金を貸してくれないのか」という非難が高まったわけです。しかし、そういう非難に耐えてしっかりした金融業務をしてきたので、今日のアジア開発銀行があるわけです。

そういうふうなプロジェクトの選定というのは大変難しい仕事です。どこの国に1億ドル貸してやろうということを決めて、それからあわててプロジェクトを選ぶということでは、往々にして成功しない場合があるわけです。

二つ目に、プロジェクトに融資したあと、それを十分に審査をする必要があります。これを私どもはポスト・エバリュエーションと言っておりますが、世界銀行でもアジア開発銀行でも、その面の仕事が一番最近だといふ増えてきております。毎年お金を貸したプロジェクトについて、それがうまく行っているかどうか、独立したスタッフが審査するわけです。アジア開発銀行の場合には、融資をした副総裁を経由しないで総裁直属でポスト・エバリュエーションのオフィスがあるわけです。その結果は、毎年、だいたい世銀もアジア開発銀行も同じですが、3分の2くらいが成功しており、3分の1が部分的に成功しております。1年に1件あるいは2年に1件くらい成功しなかったという例もあるわけです。

ですから、こういうことにも十分配慮して、納税者が出したお金が有効に使われているということを確認する必要があるかと思えます。細かな仕事になろうかと思えますが、これがこれからの援助実施当局の大きな仕事になるのではないかという気がいたします。

今日は援助に関する細かな技術論は一切省き、これから日本が広い意味の国際協力・開発協力をする上で心得るべきことを三つ、ことに日本の皆さんに訴えたいと思えます。

一つは人材の養成です。これは日本の成功例あるいはNIEsの成功例を見れば皆さんすぐおわかりになるかと思えます。数字的なことを申しますと、日本は明治維新のときにすでに全国に1万2000の寺子屋があり、約80万人の人が勉強していました。それは同年代の男子の場合で40%、女子の場合で10%に当たります。それだけの「読み書きそろばん」ができる人材がいたわ

けですから、欧米の優れた文物・技術の輸入をしたときに、速やかに日本の実情にマッチするように消化吸収して実施し、そのことが近代化の基礎になったわけです。戦後はもちろんそうです。NIEsの場合も、60年代にNIEsとして国際社会にデビューしたころは、すでに識字率は60%に達していたわけです。いま南アジアの国はやっと60%に達したところです。

日本とかNIEsの成功例が他の途上国に希望を与えたことは確かですが、同時に、あまり努力をしなくても短期間に経済が成長するという楽観的な考え方をもし与えたとしたら、これは間違いです。やはり経済発展のためには人材というものが一番大事で、この人材の養成には大変な時間がかかるわけです。政策を作るのも人間、それを実施するのも人間、農業に従事するのも人間、工場で働くのも人間です。人材を幅広く、底深く養成していくということが、やはり第一の問題ではないかと思います。

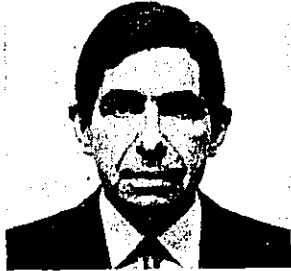
2番目が、市場の開放です。これは、日本の皆さんは耳にタコができるほど聞いておられるわけですが、外から見ると必ずしもまだ満足していないわけです。最近、製品輸入の総輸入に占める割合が50%に達するというので、大変な進歩があるわけですが、これからの途上国の経済と適合して日本が進んで行くためには、まだまだ市場をオープンにする必要があるわけです。アジアのNIEsその他の比較的進んだ国は、今までアメリカ市場に非常に大きく頼っていたわけです。アメリカが国際収支の赤字を減らさなくてはいけないというときに、それではアジア等の途上国の輸出をどこへ持って行ったらいいのかというと、そう他にあるわけではありません。そういうグローバルな観点から言っても、日本がこれから大きな市場を途上国に提供してやるということは、大変大事なことだと思います。

ことに80年代に起きた各国の経済構造の変化を見ますと、一層その必要が痛感されます。多くの途上国では、農業が大事なところもあります。しかしその農業は一応の発展を見て、工業化している国もあるわけです。ことに人口の増加率の高い国、年2、3%増えている国においては、農業だけでは、とてもその増える人口を養って、なおかつ生活水準を上げるということではできないわけです。どうしても農業が一段落したあとは、工業に進まなくてはならない。ことに付加価値の高い製造業が大事な戦略目標になるわけです。その場合に、造ったものをどこに売るのがかという問題が必ず起きるわけです。そういうことを考えますと、再びグローバルな見地から日本の市場をもっとオープンにしてやる必要があろうかと思います。

3番目は、途上国の人々と国民各層で交わるために、日本の社会をオープンにしていくことが必要かと思います。70年代に日本のODAが増え、日本の企業が各国へ出て行ったところに、現地でいろいろ摩擦が起きました。これについては日本のほうでいろいろと反省も行われて、いま少しづつ改善されてきているわけですが、日本のODAあるいは民間の企業の進出が増えると、それだけ接触が増えて、摩擦の可能性も増えるわけです。他の国からも日本に行きたいという人がずいぶんあります。日本に行って勉強したい、日本に行って働きたい、日本に行って住みたいという方がおられますが、なかなか日本は入りにくい国だという印象を持っている方がずいぶんおられます。これは言葉の問題、物価が高いという問題、あるいは交通が混雑しているとか、いろんな要素がありますが、これを克服しながら、かつ日本に行けるためには、やはり日本人各層の方ター一人ひとりが外国の方と親しく交わっていくことが必要です。経済の交

流も大事ですが、経済に限らず、スポーツであれ学術であれ科学であれ、あるいは遊びのほうでもいいのですが、幅広く途上国の皆さん方と国民各層のレベルで付き合うようにして、日本の社会はオープンになったという感じを起こさせる必要があらうかと思います。

日本がODAをどんどん増やして1位になったのは大変けっこうですが、お金を出してかえって嫌われるということはぜひ避けたいと思うわけです。狭い意味の開発協力を少し超えたような話を申し上げましたが、最後にこの点を強調いたしまして、終わりにさせていただきます。



コスタ・リカ前大統領
オスカル・アリアス・サンチェス

人類史上もっとも悲惨な戦争が終結して45年がたちました。日本は敗戦によって手痛い打撃を被ったのみならず、原爆投下による初めての大量殺戮の犠牲になるという恐るべき経験をしました。コスタ・リカはこうした血なまぐさい対立に参戦しませんでした。大小様々な国で構成する戦勝国側のひとつにはなりました。今日、戦争が、参戦した国のみならず、人類すべてにとって無益であり破壊的なものであることを、日本もコスタ・リカも認識しています。幸いなことに、現在コスタ・リカと日本の間で行われている協議はすべて、平和と協力に関するものです。両国は1945年以来、共に手を携え、平和への道に向けてたゆまぬ努力を続けております。両国国民が一体となってこうした努力を続け、すべての者の公正と自由に基づいた国際経済秩序や法体系を模索するための重要な足掛かりを築いてきました。

確固たる安定した国際秩序を達成しようという共通の願いにも関わらず、過去45年間、世界では一日足りとも砲弾の音の鳴り止む日はありませんでしたし、不正や貧困が根絶することも決してありませんでした。無益な大量の死や破壊に疲れ果てた多くの人々は、第2次世界大戦の終結が復興と幸福と自由の新しい時代の始まりとなることを信じていました。しかし、現実には、人類は数多くの戦争や抑圧や貧困に直面してまいりました。紛争解決や地域的経済不均衡是正の手段としての武力行使を止めない限り人類に未来はないということが大戦の勝者と敗者がともに理解するまで、40年以上も緊張状態や危険が続いてきたのです。

今日、堰を切ったように自由の波が世界中にあふれています。ベルリンの壁は崩壊し、国境は消え去り、イデオロギー色は薄れ、今や、避けることの出来ない共通の利害で結ばれた人類社会の夜明けがかすかに見え始めてきました。国際理解と協力という環境が揃わなければ、この地球上で人類が共存することは不可能だという概念が、次第に世界的に浸透してきました。今や、国家が直面する最大の脅威は、他の国家によるものではなく、自然現象や社会状況といった、個々の人や国家を問わないものであることを、われわれは理解しています。これまでも何度となく述べてきましたとおり、世界はますます小さくなっており、われわれはすべて隣人同士、お互い依存しあう関係になってきています。

他の先進諸国と同様に、日本は主として、二つの基本的な点を考慮して、政府開発援助を実施してきました。その一つは、世界経済が一つにまとまりつつあるという現実に応えるものです。すなわち、南と北の間にはかなりの一体化が進んでいますので、一方の半球の経済、社会

発展が達成されない限り、他方の半球の経済、社会問題も解決されません。もう一つは、すべての文化に共通した人道主義の原則によるものです。

これらの点は、日本の社会でも容易に理解されることでしょう。日本は戦後の復興期に、開発にとって極めて重要、かつ、平和促進の手段としてかけがえの無い国際援助の恩恵を被ってきました。世界の経済大国になったことで、日本は、主として開発途上地域で続いている社会、政情不安の影響をますます被り易くなっています。開発途上地域の政情不安が日本の経済的利益を脅かす恐れのあることは、申すまでもありません。アフリカ、アジア、中南米における政情の安定と安全保障を確保するには、これらすべての地域で民主主義、社会正義、持続的開発を促進しなければなりません。

最近の、中米におけるわれわれの和平努力に対して日本から受けた政治的支援に感謝しています。この政治的支援には、極めて重要な人道的、技術的援助も含まれています。中米の民主化と非軍事化による政治情勢の改善は、国民の経済的、社会的期待を十分満足しうるものでなければ、一時的なものに終わってしまうおそれがあります。ほとんどの場合、私どもが望んでいるものは、先進国の国民が現在享受しているような幸福ではなく、食糧、教育、医療、住宅といった基本的ニーズに関するものです。

しかし、貿易不均衡や増大する一方の対外債務負担など、経済的に不確実な現状にあっては、國家が大きな社会的圧力を解消するために必要な資源を開発のために利用することは非常に困難です。平和や民主主義発展のプロセスは、経済再建の時でもあるはずですが、それが達成されうるかどうかは、基本的にはわれわれ国民の能力如何にかかっています。しかし、それはまた、開発援助という高尚な義務を果たす手段も意志も有する日本のような國家が、大いに貢献できるプロセスでもあります。

コスタ・リカでは、民主主義体制のおかげで、ホセ・フィゲレス元大統領のリーダーシップによる軍の廃止を、国民は喜んで受け入れることができました。これによって、通常ならば軍事面に割り当てられるべき資金を社会面に振り向けることが出来るようになりました。中米の他の諸国では、右派または左派の独裁政権下で、経費のかかる軍事体制を維持するために国民の自由を犠牲にせざるを得ないのに対して、コスタ・リカでは、民主主義のおかげで、わずかとはいえそうした資金を平和的に使うことによって、国民はかなりの程度、物質的な豊かさを享受することができます。

国情は国によってそれぞれ異なりますので、われわれの解決策が世界中に通用するとはいえません。コスタ・リカが一定の社会的、政治的成功を納めることができたのは、我が国固有の歴史的経緯によるものです。それでも、われわれの経験は開発途上国の経験であるので中南米や他の開発途上国でも同様のことが可能である、と考えてもいいのではないのでしょうか。こうした理由から、コスタ・リカの人々が、先進諸国に対して開発援助を継続し、出来れば、拡大するよう求める場合には、こうした援助が無駄にはならないことを示すことができます。こうした援助は、相互の同意の下に、民主主義や健全な社会への投資というやむにやまれぬ目的に振り向けねばなりません。

われわれは、国際協力事業についての日本政府の考え方を支持するものであり、日本が教育

や医療、そして社会資本の向上を目的とした援助にことさら力を入れていることは、コスト・リカ国民もよく知っています。もちろんもっと援助をいただければそれにこしたことはありません。援助目的については心から賛同しています。日本の政府や民間団体が、他の先進諸国にも働きかけ、日本と同様に資金援助を増額し、ことに軍事援助を開発援助に振り向けるよう呼びかけるべきでしょう。日本の制度の寛大さは、他の経済大国が開発途上国に与える軍事援助をより建設的な目的へ振り向けるべきだとする要求に道徳的根拠を与えるものです。多くの場合、軍事援助は、民主主義を抑圧し、ないがしろにする政治的色彩の濃い一部の国軍を強化させるだけに過ぎません。軍隊それ自体は不要なものであり、法律面での国際秩序が強化されれば、なおさら必要ではなくなるでしょう。

協力に対する倫理的考え方を支持するだけでは、援助国を満足させることは出来ません。被援助国政府は、その援助がもっとも必要としている分野のために使われ、各々の地域的努力と一体になって開発の恩恵を公平に行き渡らせるものであることを保証しなくてはなりません。1990年代のもっとも大きな課題は貧困との闘いです。現在、10億人以上が絶対的貧困にあえいでおり、8億人が毎晩、空腹を抱えて床についています。我が国などで行われてきた構造調整計画はこうした問題を一層深刻化させてきました。われわれが願っている新しい経済は、より人道的で、大多数の人々の基本的ニーズを満足させ、富みをより公正に配分するものでなければなりません。

特定の国に援助が必要かどうかを決定する場合、一人当たりGNPだけを基準とすべきではないでしょう。他にも、より重要な考慮すべき点があるはずで。

不相当な軍事支出を行っている国家に開発援助を行うべきでない提案することは、決して理不尽なことではありません。また、最貧国のためであるはずの援助を、女性や子供が貧困にあえぐ一方で、軍部等の富裕階級に大事な資金を流しているような政府に援助を行うのは、正当でもなければ、適切ともいえません。日本は、医療・教育費と軍事費との比率が適度な国にのみ、こうした開発援助を行うべきでしょう。こうした条件を満たすのはそれほど難しいことではないでしょうし、日本の援助にもう一つ人道的な要素を付け加えることになるでしょう。国連ヒューマン・ディベロップメント・レポートによれば、一部の開発途上国では、軍事費が国民の福利厚生費の711倍にも達しています。

開発援助はまた、被援助国の民主主義的自由や人権尊重の享有とも関連づけられるべきです。こうした自由を、学問的に定義付ける必要はありません。私が申しあげたいのは、行動の自由、宗教の自由、表現の自由といった個人の自由のことです。開発途上国に民主主義を推進しようという偽らざる方針があれば、経済援助は複数政党制と検証可能で定期的な自由選挙を導入する強い意志のある国にのみ付与されるべきでしょう。

事実上の冷戦終結と東欧の民主的な復興で、先進国からの援助の一部は東欧へと流れることになるでしょう。私は開発途上国の一市民として、こうした援助の必要性を認めますが、欧州やアジアの経済大国がこうした国々への援助を新たに行うことによって、アフリカ、アジア、中南米の開発途上国に対する援助が減少するようなことがあってはなりません。こうしたことは不合理であり、したがって、容認できるものではありません。ある地域から別の地域への大

量の移住や環境破壊といった、国境を越えた地球全体の問題を解決するには、すべての国の発展のバランスを保つ必要があるでしょう。第三世界の生態系を回復するための費用は、われわれの資力を超えています。費用はすべての者が負担すべきものですが、第一義的には、もっとも物質的利益を得て、その結果、環境を破壊に導いた個人や共同体が負担すべきでしょう。空や海に有害物質を撒き散らしている者が、第一に地球を救う努力をすべき義務があります。世界の相互依存が高まるにつれて、国際協力もますます必要になってきます。

私の出身国コスタ・リカは、平和の国です。私はコスタ・リカの大統領として、また、一市民として、平和のために大きな努力を注いできました。平和の使命を担った日本への今回の訪問の機会を利用して、国際協力と密接に関連した話題についてお話ししたいと思います。現在起きているペルシャ湾岸危機は、誰もが憂慮しています。戦争が勃発して予測し得ない事態をもたらす可能性があるというだけではありません、この地域にすでに新たな軍拡競争をもたらしているからです。事実、既にわかっているだけでも中東諸国への武器輸出は数百億ドルを超えています。軍拡競争の論理からいって、様々な潜在的対立に係っているこの地域の国々は、超大国から同様な量の武器供与を要求し始めています。地政学的な勢力争いが続き、非人道的な軍拡競争が世界の開発途上国へ広がるのではないかとわれわれは懸念しています。東西テラントによってもたらされた希望が中東の砂漠に埋もれてしまうのを、われわれは目の当たりにしているわけです。

北半球の超大国間の緊張緩和は、開発途上国の市民にとっては、南北関係がより好ましい環境の中で再評価される時代の到来を告げるものでした。

拡大する一方の先進国と開発途上国の格差是正を30年に渡って模索し続けてきたにもかかわらず、状況は悪化しました。1960年代、70年代には進展が見られましたが、80年以降は挫折を経験しました。政治、社会問題が深刻化するにつれて、開発途上国の経済は実質的には後退しました。例えば、中米では、80年代には緊張が大いに高まり、即座に軍事衝突やより大きな経済、社会不安を引き起こしました。われわれの平和への努力は、こうしたことや東西対立のひずみを背景にして始まったのです。超大国間の政治的、イデオロギー的対立が高まっている間は、先進国が南北問題にあまり注目しないことを、われわれは確信してきました。こうした状況にもかかわらず、われわれは中南米において、平和や選挙で示した多数派の意志の尊重という点で大きな前進を遂げました。われわれは、世界的な安定と平和への道に参加し、われわれの発展を活性化させる心構えが出来ました。

軍縮や最近の欧州情勢は、いわゆる「平和の配当」をもたらすことになるでしょう。たとえ軍縮のプロセスが比較的ゆるやかなものであったとしても、世界のすべての国が軍事を削減するにつれて、地球のもっとも貧困に喘ぐ地域への援助が増大する可能性が大いに高まっています。ストックホルム国際平和問題研究所のハーバート・ウォルフ博士はこうした点に関して肯定的な予想を行っています。当初は、いろいろな困難によって平和の配当が遅れることがあっても、第2次大戦後の国際秩序の確立以降、初めて平和の配当が現実のものになる、と博士は指摘しています。超大国は軍縮条約に調印しました。その結果、軍事支出の世界的傾向に変化が生じています。軍事費は、1987年に約1兆ドルでピークを迎えたあと、1988年、89年には約

2%減少しています。第三世界では、1987年に1700億ドルを超えた軍事費が、2年後には1500億ドルに減少しました。

軍縮の今後の見通しについて、ウォルフ教授のシナリオの一つをここでご紹介致します。1990年代の「可能性の高い、または現実性のある軍縮見通し」と呼ばれるこのシナリオによれば、兵員の数は2500万人から1500~1800万人に減少し、軍事産業従事者は1600万人から1000万人に減少します。また、軍事費は、開発途上国では年率2%のペースで、その他の国では4%のペースで減少します。軍事目的から平和の配当へ転換される資金は、1990年には290億ドル、2000年には累計で3160億ドルに上ります。

軍縮がもたらす可能性が計り知れないことは明らかでしょう。1988年には、開発途上国の対外債務の元金支払いが1420億ドルに上りました。利払いだけでも750億ドルとなります。同じ年に、経済協力開発機構(OECD)加盟国の政府開発援助額はわずか480億ドルに過ぎませんでした。平和の配当によって、政府開発援助が1995年には2倍に、2000年には3倍に達する可能性があります。

これらのことはすべて、世界的軍縮へ向けての穏やかな進展が世界の貧困を大幅に減少させることを意味するものでもあります。

しかし、1990年はわれわれが期待するような情勢展開にはならなかったようです。経済大国の一団は、莫大な資金を中東の軍事行動に費やし、その他の先進国も戦後最大の軍隊派遣の費用を分担しています。再び、国力を強化する軍事費が、平和や開発のための費用に優先しつつあります。平和へのわれわれの夢や希望は、ペルシャ湾の水面下に沈み始めています。

戦争の嵐が再び、地球の表面を吹き荒れています。すでに満杯の中東の兵器庫にはさらなる兵器があふれています。ハイテク技術を駆使した最新式兵器は、従来とは異なった死や破壊の到来を告げています。こうした状態の一方で、極貧にあえぐ人間はもっとも基本的な望みすら満たされずに、立ち尽くしているばかりです。

無責任な一人の独裁者がイラクを軍事行動に駆り立て、世界の非難を浴びたことによって、歴史上もっとも見通しの明るい時代はぶち壊しとなりました。世界中がこうした許し難い国際法違反を非難していますが、こうした非難の具体的な現れである軍隊派遣は、地域的な軍備増強をもたらしており、この状態は現在の危機が過ぎても続くことになるでしょう。

世界の軍事超大国の存在によって本格化した軍拡競争は、中東において再開されました。たとえ、ペルシャ湾岸危機が交渉を通じて解決したとしても、中東における軍備は危険な水準にまで増大し、新たな対立の可能性が倍加するでしょう。

現代史を紐解くと、軍拡競争がちょっとしたことで始まっていることがよくお分かりでしょう。それと同時に、特に国家間紛争勃発の危険をはらんだ地域では、軍縮への歩みを始めることが困難なことも、よく分かります。結果はどうあれ、危機が過ぎたあとも、中東諸国への軍備供給がストップしなければ、平和や開発は大いに痛手を被るでしょう。

将来の見通しの不確実なさまざまな全体主義体制では、軍事力が大幅に増大することでしょう。ニカラグアのソモサ政権やイランのパーレビ政権への軍事援助で味わった米国の苦い経験が、再び繰り返される虞れもあります。独裁政権に対する軍事援助は不幸な行為でした。米

が漸固たる独裁体制国家の友好国であると宣言するたびに、その体制とそうした軍備は将来どのような主義主張を利するかということも分からないという不確実性の下に住む国民の苦しみが増大しただけでした。

ソ連は今でこそ、イラクのごう慢な振る舞いを国際社会に混じって非難していますが、イラクの軍事強化に貢献してきたのはソ連でした。ペルシャ湾岸での超大国の軍事展開は、多くの意味で道徳的理由の欠如した制裁行為です。ある超大国は再び反民主主義体制における無責任な軍備増強を刺激したのです。民主主義の未来に対して無関心であれば、将来、世界平和は脅威にさらされることになるでしょう。

皆様、コスタ・リカ国民は、日本がこれからも永遠の平和を享受し、繁栄が続くことを願うとともに、正義を愛する平和国家としての名声が永久に続くことを願ってやみません。日本はその大きな経済力に比し、国民総生産（GNP）に軍事費の占める割合が少ないということは、私のみならず、コスタ・リカ国民にとっても喜ばしいことです。しかし、偉大な国家、日本の友人として、また、崇拜者として私が指摘しなければならないのは、日本の経済繁栄とともに、この小さな割合は絶対額ですでにかなりの水準に達し、日本国民の平和主義が許す限度を超える可能性があるという点です。現在の国際情勢によって生じている問題が、日本政府や国民がこの点で明確な立場を維持する妨げにならないことを希望します。世界平和という大義からすれば、世界第2の経済大国である日本は軍事力を限られた枠内に納めることが必要でしょうし、すべての国が日本やコスタ・リカを見習って、国際法が軍事力よりも勝ることを十分信頼すべきでありましょう。

100年前に、コスタ・リカの民主主義が第一歩を踏み出した時、我々の祖先は、将来、コスタ・リカは政治、経済で欧州や北米と密接な関係を樹立すると予想しました。彼等にとって、文化、政治、経済は本質的に西側との関係が基盤であり、太平洋のかなたにある世界にまで注目することは出来ませんでした。同時代の日本人にとっても、中米はまた地理的、文化的視野外にある、世界のなかでももっとも異質で遠くはなれた地域を意味したに過ぎません。近い将来いつの日か、両国国民が今日のような深い相互理解と相互依存関係を築きあげようとは双方とも想像しませんでした。

近い将来、両国の孫の世代が今日のわれわれのように集まり、国際法を褒めたたえる時が来るものと期待しています。すべての人々にとっての正義、平和、発展が実現されれば、日本とコスタ・リカは、永遠に一つにまとまった人類社会の一地域となるでしょう。

ご静聴ありがとうございました。

パネルディスカッション

1. テーマ

なぜ今改めて南北問題なのかー新しい開発協力のあり方を求めて

2. 背景

南北問題、すなわち先進工業国と開発途上国間格差に関しては、ここ30有余年両者が共同で解決に努力してきました。OECDの開発援助委員会（DAC）全加盟国は途上国の様々な社会・経済的ニーズを充たすべく、政府開発援助（ODA）を着実に増額し続けてきました。具体的には、途上国の生活水準の向上と経済的自立の強化に貢献すべく、ヘルス・ケア、食糧生産、人材開発およびインフラストラクチャーの整備等の分野で積極的に活動してきました。

1960、70年代の傾向は相対的に好ましく、途上国の経済成長率は先進国のそれを上回り、ある意味では南北間格差は狭まったといえます。しかし、80年代になってからはDAC加盟国からのODAが増加したにもかかわらず、一部の南及び東アジア諸国を除き、大部分は深刻かつ長期的経済危機に陥りました。経済成長率は先進国のそれを下回り、格差が拡大しました。

国連では、80年代の途上国の経済後退の主要因は、債務危機、一次産品価格の下落、保護主義の台頭、投資額の減少等が重なったことだとしています。このため低所得国では国民の大部分が絶対的貧困状態に取り残されました。国連はこの10年を「開発にとり失われた10年」と呼んでいます。

このような状況を踏まえたうえで本シンポジウムでは、今再び「南北問題」に焦点をしぼり、特に80年代に途上国が直面した難問題に注目しつつ、90年代の新しい開発協力のあり方を求めます。

3. 討議事項（午後のパネルディスカッション）

- (1) 既述のように途上国の多くでは80年代の経済後退とそれに伴う諸問題により、増加し続ける国民が絶対的貧困に陥ったが、この現状に対する見解は何か。
- (2) 途上国の持続的経済成長を促進するために先進国、途上国両者が今までしてきた努力への評価。
- (3) 昨年12月にDACが主催した上級会合で人口問題、貧困および環境の劣化に伴う低開発の悪循環を断ち切るための経済開発に関する戦略と政策のキーポイントは下記の点であると意見の一致を見たが、90年代の指針に関する意見は何か。
 - ・ 持続的経済成長の促進
 - ・ より多くの人々の生産過程への従事、及び、より公正な富の分配の確保
 - ・ 持続的環境保護の確保及び持続的開発の実現が困難なほどの人口過剰国における人口増加の抑止



●議長●

緒方 貞子 (上智大学 外国語学部長)

1927年東京生まれ。1963年米国カリフォルニア大学(バークレー校)にて博士号取得。国際基督教大学、聖心女子大学の教授を経て、1976-79年まで国連日本代表部公使を務める。1976-81年ユニセフ執行理事会日本政府代表。1978-79年同理事会議長を務める。1982-85年国連人権委員会日本政府代表。1980年上智大学教授、同大学国際関係研究所長を経て、現在、外国語学部長。「国連からの視点」等、日本の外交政策や国連に関する論文多数。



●パネリスト●

アイヴァン・ヘッド (カナダ国際開発研究センター総裁)

1930年アルバータ州生まれ。アルバータ大学法学部卒業。ハーバード大学法学部修士課程修了。1953年弁護士資格を取得、外務省入省。1963年アルバータ大学助教授。1967年同大学教授。1968-78年トルドー首相の特別補佐官を勤め、外交分野にてその手腕を発揮する。アルバータ大学、西オンタリオ大学等より名誉博士号を授与。1978年現職に就任し、現在3期目。



ブリ・スルヤトマジャ (インドネシア国家開発企画庁実施監理担当次官)

1936年生まれ。1960-61年米国ジョージワシントン大学留学。1964年インドネシア大学経済学部卒業。1966-68年オランダ社会科学大学留学。1956年から1988年にかけて大蔵省会計検査部、財政総局、財政金融総局、金融総局に勤めるとともに、国营農園公社監査会の会長も務める。1988年より現職。



W.D.ラクシュマン (スリ・ランカ コロンボ大学経済学部教授)
 1941年生まれ。1973年オックスフォード大学にて博士号(経済学)を取得。1964-73年セイロン大学にて講師助手。1973-78年スリ・ランカ大学講師。1978-82年ベラデニア大学にて上級講師。1982年より現職。1975年から1979年にかけてIDRCのアジアにおける調査プロジェクトに参画。ILOやESCAPなどの国際会議に多く出席。スリ・ランカの経済についての論文、著書多数。



ジョージ・ラドクリフ (CARE USA副理事長)
 1936年エストニア生まれ。1952年メキシコへ移住。1964年CAREに参加。ハイティにて台風による災害の復興に尽くす。また、エクアドルにて学校給食制度を導入する。スリ・ランカとグアテマラを経て1972年ハイティにて医療と地域開発プログラムを担当。以後、チュニジア、チャド、ホンデュラスの総責任者を務める。1980年より副理事長を務める。



山口 保 (東京銀行 副頭取)
 1930年北海道生まれ。1953年東京大学経済学部卒業、東京銀行に入行。1976年融資部副部長。1979年5月中南米部参事役、7月ブラジル東京銀行頭取、8月ブラジル総支配人兼務。1982年営業企画部長。1984年常務取締役。1986年米州駐在常務取締役兼ニューヨーク総支配人。1987年米州駐在専務取締役兼ニューヨーク総支配人。1989年9月より副頭取を務める。



渡辺 利夫 (東京工業大学 教授)
 1939年山梨県生まれ。1963年慶応大学経済学部卒業。1969年同大学大学院博士課程修了。経済学博士。1986年筑波大学大学院地域研究科教授。1988年より東京工業大学教授。アジア政経学会常務理事、経済審議会臨時委員。主な著書に「開発経済学-経済学とアジア」、「成長のアジア 停滞のアジア」などがある。

●議長 今日皆様大勢お集まり頂きまして、パネルディスカッションに参加して頂けますこと、大変期待致しております。まずこのパネルディスカッションは、この国際協力の日のシンポジウムの題でございますところの「なぜ今改めて南北問題なのか」という問題に、様々な視点からお答え頂きたいと思って組織されました。

1990年代と申しまして、もう私どもは1990年代に入っております。その1990年代にやはり南北問題については、新たな戦略が必要ではなかろうかということがしばしば言われております。と申しますのは、開発に大変多様な結果が出てきておりまして、一つの戦略で対応できるような状況にはとても思われなからでございます。一部には、1980年代は失われた十年だったと、開発につきましては失われた十年だったというようなことが言われてもおりますが、よくよく見ますと南北というような枠組では捕らえられない多様な発展が見られました。特にこの地域的な差、というものには大きなものが見られます。本日東アジアの問題も出て参ると思えますが、東アジアの地域においてはかなりの発展が見られました。その反面、サハラ以南のアフリカにはむしろ後退すら見られる部分もございます。その他世界の各地において、様々な要因から異なった開発の経過が見られるわけでございます。

本日お集まり頂きましたパネリストの皆様は、様々な地域から様々な視点、ご経験を持って集まっておりますので、このような地域差、或は分野別の差というようなことについてもいろいろお話できるのではないかと考えております。

今後の発展戦略につきましては、本日の討論からいろいろな結論、或は提案が出てくると思えますが、私なりに一、二点整理させて頂きまして、経済成長優先の開発理論から、様々な問題が出てきたこと、これは広く知られていることでございます。成長すればするほど国内の格差が広がる。それにつれて貧困層の増加が見られる。このような成長と格差の問題への取り組み、これが一層真剣な形で取り上げられるのではないかと思えます。そしてそのような取り組みの過程において、社会的公正の問題、或は政治構造の問題、民主化の問題、そして政治以外の要因も開発の大変重大なものとして、提案されていくのではないかと思えます。

そしてまたそのような形で開発問題を見て参りますと、開発の担い手として、従来考えられていた政府等の公的部門に加えまして、民間部門、これは企業或はNGOというような新たな開発の担い手の重要性というようなものはっきり出てくるのではないかと思えます。

日本も開発では大変大きな責任を持つ国になって参りましたので、このような新しい展開の中で、私どもとしては、日本の役割というものも合わせて考えていきたいと、こういうふうを考えております。それではこれからパネリストの皆様がプログラムの順序に沿ってご発言になるように予定されております。

最初にアイヴァン・ヘッド総裁、この方はカナダの国際開発研究センターの総裁でありますが、カナダの国際開発センターというのは、資金は政府の開発援助資金、そしてその運営は民間に任されているという政府、民間の一体とした極めてユニークな組織でございます。私のことを申しまして恐縮ですが、私はこのカナダの国際開発研究センターの理事を務めさせて頂いております。まずそれではアイヴァン・ヘッドさんからお願い致します。

各パネリストの方、約15分ずつご発言頂きまして、そして3時半頃にコーヒーブレイクを設

けまして、その後フロアーの皆様からもご発言頂き、またパネルの方々にもう一度参加して頂くと、このような形で進めたいと考えております。

それではヘッドさんお願い致します。

●ヘッド 緒方先生、ご紹介ありがとうございます。皆様の前でお話できることを光榮に存じます。

さて、人間は、有史以来、自分たちの周りの世界を空間・時間・観念の三次元で考えてきました。といってもその約五千年の間、三次元の世界は狭く浅くとらえられてきました。ほんの百年前までは、第一の空間的次元は、人間が一日で歩いたりあるいは馬で行ける距離の範囲として考えられていました。第二の時間的次元は、世界中どこ土地でも農耕の季節によって判断されました。第三の観念的次元は単純なもので、先に述べた自分の行動距離の範囲内にいる人たちは友人であり、その外にいるのは他国（よそ）者という考えです。

人類の知識や文化やものの見方は、幾世代、幾世紀にもわたってこのような次元を基に形成されてきました。実際には記録された歴史の95%は狭い範囲で起きています。民族中心的で対外恐怖症的本能が私たちの遺伝子に深く根付いています。自分の手の届かないところ、あるいは知識の及ばない活動や出来事は、いままで全く関心を払わないか、せいぜい推測で終わる問題にすぎませんでした。大航海の時代の訪れ、活字印刷術の発明、科学的な理論方法の誕生は、そういった孤立性の崩壊に貢献したとはいえ、遅々としたものだったし、また花火のように単発的なものにすぎませんでした。商業活動などで発展した社会でさえも、この地球と生物界の仕組みについては正確さを欠いた見方が一般的でした。今では誰もが知っているように、この一世紀で、二つの次元は考えられない程変わりました。距離の限界は全く消滅しました。近代的な通信・交通手段の発達で、地球上のだれもが隣人になることを可能にしました。時間的次元の捉え方は非常に柔軟になり、昔とは根本的に異なっています。このような成果や知識のおかげで、さらに太陽系の奥深くを探求したり、生物の基本原則を覆すようなバイオテクノロジーの活動に携わったりすることも可能になりました。さらに地理的条件や時間的制限にこだわらず交易を進めたり、どんな場所の出来事もテレビの生中継で見られるようになりました。

科学技術分野においては、私たちはこうして空間と時間の次元の枠を取り外すことができました。

しかしながら第三の制約—観念の次元からは解放されていません。当然かもしれませんが、この次元の進化は非常に遅く他の二つの次元に比べて何十年も遅れています。世界の各大陸に存在するいくつもの人間社会には依然として精神的な孤立性が残っています。それは今でも根強く、中世時代の社会と変わらない程、新しい次元の隣人関係が理解できない状態にあります。教育を受けた人なら誰でも数時間で海や大陸を越えて旅ができるし、数秒で同様の距離を越えて電話をしたり通信できることを知っています。だがこういった能動的な接触には、普遍的でしかも特定の選択や断絶などの制約をうけない他の方法が働いていることを十分認識している者は稀です。飛行機や衛星通信による手段以上に、地球上のあらゆるコミュニティを結びつけるものがあるのです。半世紀にも満たない期間に、私たちは、飽くなき欲望から互いに他の人々の働きに頼らざるをえないようになってしまいました。人口学、経済、環境、政治など、どの

ような尺度から見ても、私たちは皆隣人であり、ますます近い関係になっています。理解できないほどの速さで私たちの相互依存度はますます強くなっています。

－開発途上国の負債にかかる利子は1日に2億7,400万ドルの割合で累積中

－世界の人口は1時間に9,000人ずつ増加中

－大気中の炭素の純蓄積量は1分間に11,000トンずつ増加中

ここに上げた数字に皆さんはショックを受けられるでしょう。私自身これを見る度に同じ思いに駆られます。しかしこれらの数字を本シンポジウムのショック材料にするために出したものではありません。その数字は統計的な数値だけでなく、人類の福祉の指標なのです。その大部分が他者への影響に対する無知あるいは無関心による人間の活動の産物なのです。その活動の一部は先進工業国に集中していますが、大半はそうではありません。開発途上国において、40億の人々が生きのびようとし、そのためわずかでも生活環境を改善しようとする努力が、他の全ての人々に複雑な影響を与えています。どこかの国の経済状態が悪化すれば、市場や投資活動が衰退します。新興の民族が人口を養える土地を狙えば、難民たちが溢れ、ヒューマンイズムの喚起と同情を求める訴えが起きます。アリアス前大統領が言われたように、常識が無視され、近代兵器の取引が活発化すれば、場所を問わずあらゆる人々が紛争の人質となってしまいます。そして北側の私たちが未だに陳腐な観念の次元に閉じこもって、「我々」は「彼等」と違うと考え、富の大きな不均衡は許容範囲にあり、自然環境は今後も回復するだろうと安堵し、人身の安全度をいつまでも軍事力で計っているようでは、私たちの現実に対する理解力に進歩がなく、時代遅れであることを露呈するばかりです。

開発援助の討議に際して、私が問うのは「援助の内容」とか「資源の量」ではなく、「何の為の援助か」あるいは「何のための資源か」なのです。もし的確に答えられるならばこれらの質問は賢明な配慮のいきとどいた開発援助計画に対する納税者の熱狂的な支持を確かなものとするでしょう。ご存知のように21世紀に入る直前の今でさえ、日本、カナダを始めとする先進諸国の国民の中で、環境汚染の広がり、経済の不確実性、社会的不穏また政治的不安など多くの開発途上地域特有の問題についてたとえ漠然とでも把握してる人は殆どいません。もうひとつつけ加えれば目覚ましい発展と進歩を見せた開発途上国があることを彼らは知りません。しかし最も気がかりなのは、南側の国々で起こっているこのような状況が、良い面も悪い面も共に北側の国々に必ず及んでくると気付く人が殆どいないことです。

ではどのようにして私たちの社会が南北問題に取り組むように仕向けられるでしょう。最近ヨーロッパでの目覚ましい状況の変化に見られるように、私たちは40年目にして初めてイデオロギー上の敵意という歪んだレンズを通さずに世界を見つめられるようになりました。焦点がはっきりするに従って、多くの国々で人々がどれ程不幸な状況にあるかが見えてきました。明白なのは人間の尊厳がしばしば無視されているということです。

私たち北側にとって、世界の発展を冷戦状況の変化に左右されずに、総体的に展望する機会ができたのです。新しく総体的に見つめることによって、発展の鍵は単に経済面のみが握っているのではなく、まして開発計画を今までのように経済面に限ったものにしてはならないと気付くでしょう。開発途上国の直面する大きな課題の一つは当然のことながら富を生み出すこと

にあります。しかし少しの富ではその発展を進める効力は殆どないし、むしろ途上国に根深く存在する不平等を一層悪化させることとなります。

どんな社会でも外部の介入による社会改革を望んでいないのはもちろんです。外部の援助による経済の活性化は可能です。医療保健部門も再構成できます。教育制度も強化できるでしょう。また交通機関の効率化も可能です。しかしそれだけでは不十分なのです。その社会全体が公正と参加の原理を尊重せず、法に基づいて治められていなければ、また人間の尊厳と社会正義を制度の形で受け入れなければ、他のどんな改善がされても取るに足りないものになります。こういった本質的な変化や改革への参加は、その国で生活している一般の人たちが自ら改革を求める気持を持つことによって始めて可能になります。そして、外部の者は彼らがそうできるように道をゆずるべきです。

私の最も尊敬するカナダのマイク・ピアソン氏と日本の大来佐武郎氏が1960年代後半に世界銀行の国際開発特別委員会の委員をしておられました。おふたりと委員会の委員の方々は、このディレンマを理解し、この問題に本気で取り組まれました。そしてこの問題を提議した“Partners in Development”と題する報告書を出しています。参加した委員の方々の見方には「我々」と「彼ら」の区別はなく、全て「我々に」の立場で考えられています。

私たち全ての人間が、いま起こっている大きな世界の変化にさらされているとすれば、そしてそのために全員が参加して実効ある建設的な対応をするためには、世界は新たな姿勢を示すだけでなく、新たな政策やメカニズムを打ち出す必要があります。

私が提案する新しい世界のために政策の処方箋は北側の撤回を勧めるものばかりです。すなわち南側諸国にマイナスの影響を与え、開かれた開発援助政策によるプラスの効果を相殺して余りあるような行為を北側諸国が撤回するなり停止することです。

もうひとつの政策変更、政策的分野の変化、そしてそれは、日本が理解し追求し始めようとしています。人間重視の考え方に添って南北問題に取り組む姿勢の重要性を表明し、そのために真剣に努力するということです。東西の冷戦を終結させたにもかかわらず、北側諸国の中には、今でも陳腐で自滅的な軍事力依存の考えに立って出来事を解釈し、貢献度を測り、国際人としての価値を評価したがる傾向にあります。このことは、アリアス前大統領が申されたように、時代おくれであり、我々はそのような考え方は排除すべきです。

第三の提案は開発援助のメカニズムに関するものです。ODAのGNPに対する割合が増えている先進国政府は、援助資金の効果的活用がますます大きな課題になっていることに鋭敏に気付いています。敏感で経験を積んだODAの専門家達は、開発途上国に求められる改革は外から押しつけることはできないことを十分認識しています。さらに現在の労働集約的援助のメカニズムはもはや割高であると承知しています。開発援助には新たなアプローチが必要なのです。この討議の中でそのうちのいくつかを取り上げることができると思います。

国際共同体は今急速に広がりつつあり、21世紀に向かって革新的で効果的な技術やメカニズムを取り入れる機会を提供しています。私たちが従来の観念の拘束から抜け出て、相互に連結された世界的な生物的社会的システム運営を始めるには、革新的で能率的な技術と方法が必須です。このプロセスにも新しい形の国営ではない国際活動組織の展開が欠かせないのです。

以上、開発援助に関する私の見解を述べましたが、その私も現在そして将来人類が直面する課題の大きさに恐れを感じています。しかし同時にこの課題は克服できると楽観もしていることをつけ加えたいと思います。私たちは、自分たちが過去から受け継いだ状態よりも不健全で住みにくい世界を次の世代に渡す史上初めての世代になるという歴史を残したくないと思っています。各世代公平であるという要求を満たすためには、現代的思考様式の定義を再検討しなければなりません。新しい定義は、破壊でなくて創造を善とし、量よりも質に価値を見て、そして持続的な行為に献身する人間を認めるといったものです。

この新しく刺激的な国際環境において日本政府と日本国民が以前にもまして発揮しているリーダーシップは賞賛に値します。日本がさらに公正で平和な世界の建設に携わっていることは、国際協力の日に因んだこのシンポジウムのような様々な活動でお分かりのように、私の楽観的な展望に勇気を与えてくれます。

●議長 どうも有り難うございました。意識変化の必要性さらに多くの政策的或は制度的変化の提案について、第一回目のプレゼンテーションでご示唆を頂きまして、後ほど細かいご意見を伺いたいと思っております。

次にインドネシア国家開発企画庁次官Ms.Bulyのお話を伺いたいと思っております。次官として開発を直接ご担当になり、しかもご承知のようにインドネシアは貧困層の削減に大変成功された国として注目を受けている国でございます。それではMs.Bulyお願い致します。

●ブリ 議長、来賓の方々、参加者ならびにご列席の皆様方、開発協力をテーマとする国際記念シンポジウムというすばらしい会議で発言させて頂きますことは、わたしにとりまして大きな名譽であり、喜びでもあります。

また日本政府に対しましては、1990年10月6日に第3回目の「国際協力の日」を迎えられますことにお祝い申し上げます。

この場を借りまして、今回の会議出席のご招待を賜りかつ、そのための労をおとり下さったシンポジウムの主催者であられるJICA、OECDならびに後援各機関の方々に御礼を申し上げます。

人口増加、貧困、低雇用率、食糧不足、栄養不良といった、1970年代に途上国が直面した問題は、国によって程度の差こそあれ、1980年代に入っても消滅していません。

急激な人口増加により、飢餓、疾病および栄養不良撲滅の必要性は、より緊急性を増しています。こうした問題克服に向け、途上国は食糧増産に留意すべきであります。

1980年の南北委員会勧告にも見られるように、民衆の飢餓および栄養不良に終止符を打たねばなりません。食糧輸入をしている途上国、とりわけ低所得国は、自らの努力により、また農業開発のための資金流入を拡大することにより、自らの食糧需要を満たす能力を増大させ、膨大な食糧輸入額を減少させねばなりません。特に留意すべきは、灌漑、農業研究、肥料その他の投入物の保管並びに使用量の増大、および漁業開発です。

農業生産性の向上、貧困者の所得増大の両方を達成するためには、多くの国において農地改革が大変重要です。

それに加えて、灌漑、肥料、種子、農地拡大など、農業生産増大のために基本的に必要なも

のを提供することが求められています。

社会、経済両面でのインフラストラクチャの未整備が、問題克服を目指す途上国の負担を増大させてきました。この中には、道路状況の悪さ、輸送や通信手段の不備、文盲、未熟練労働力、医療施設の不足が含まれます。

途上国にとっての明白かつ深刻な問題の一つは、人口の急増です。一部の途上国においては、死亡率が急速に低下したにも関わらず、出生率が急速に下がったため、人口増加率が減少するという傾向があります。しかし、これ以上の出生率低下や人口増加率低下は、困難でしょう。

途上国にとってのもう一つの大きな問題は、環境問題です。世界の環境悪化の原因は、主として産業経済の成長と世界人口の増大にあることを、私たちは認識しています。

前段ですでに詳しく述べた途上国の基本的問題に加えて、1980年代後半には一部の途上国が、深刻な対外債務による状況の悪化に直面していました。80年代後半の年次債務返済額は急増しました。

米ドルの大幅下落が一部途上国、とりわけ産油国に及ぼした影響は、そのタイミングにより一層深刻なものでした。米ドル下落は、1986年の国際石油価格急落と同時に発生しました。

すでに述べた問題を克服するため、途上国はさまざまな分野で次のような開発計画、プロジェクト、および開発活動を実施しています。

人口および家族計画に関しては、長期的な人口政策が、出生率低下、平均寿命増大、死亡率低下などを目標としています。また、地域的不均衡の是正もその目標となっています。

食糧・栄養政策およびプログラムは、国民の食事の栄養価改善のために適切な価格で多様な食糧を十分かつ公平に供給することを意図しています。国民の食糧消費パターンおよび食糧供給を多様化することによって一部特定食品に対する国民の食事の偏りを是正し、栄養不良に起因する疾病率を低下させることにより国民の栄養状態改善を目指しているのです。

住宅および居住の分野では、健康的環境における安価で公平な住宅の供給、つまり公共住宅の供給、清潔な水の供給、および住宅地域の衛生状態改善などは、人間として基本的ニーズの一部と考えられます。

輸送および通信の分野では、開発プログラムの狙いが、商品およびサービスの流れの効率化を容易にし、さらには国のあらゆる地域への人口の可動性増大に向けられています。

道路建設計画は、生産の中心地内および生産中心地とその市場地域との道路網開発を目指しています。

教育分野での開発は、教育の質向上、教育機会の拡大、および国民の要望に合うように教育内容を適切にすることを対象としています。医療分野での開発は、死亡率低下、国民の栄養状態改善、地域社会の医療ニーズに合った医療職員数の増大、医療施設の充実、健康な生活に対する意識向上を意図したものです。

途上国の努力にも関わらず、1980年代の国際的景気後退のため、いくつかの途上国では政策の調整ならびに再編成の必要にせまられました。こうした経済改革、政策調整ならびに再編成の結果、貧困者に一層の負担増となるか否かは、依然として問題です。貧困率ならびにその傾向を把握するための多数の調査が実施されてきました。こうした調査の一つが世界銀行の報告

書にとりあげられており、同報告書は、インドネシアの場合、政策調整が貧困者にとっての負担増となっておらず、貧困率は1984年の33%から1987年には約22%に低下したと結論づけています。貧困率は1990年に更に17%まで低下しています。

開発の努力ならびに活動には経費が要求され、外資の大幅な流入を含む融資を必要とします。経済成長の目標を達成するには、十分な資金を確保し、効率的に活用する必要があります。

開発資金は国内貯蓄に依存するだけでは不十分だと思われます。国内貯蓄の活用を左右するのは、主として、税金、間接税、輸出、および投資による国内の歳入増加を目指した足並みの揃った努力です。

開発資金のこうした不足を補充するため、開発援助の形態をとった海外からの資金が必要です。政治的結びつきがなく、被援助国の返済能力の範囲内で無償あるいはソフト・ローンの形で行われる開発援助は途上国に適しています。外国からの借入は、国内資金が最高どの程度まで活用可能かを考慮したうえで、開発資金ニーズに合わせて調整されることになるでしょう。またそうした借入金も、開発目的達成に確実に貢献することが可能になります。

途上国は、開発計画に盛り込まれた経済成長率を引き上げるため、さまざまな努力を試みてきました。先進国は、公的援助、より自由な貿易体制を目指した努力、対外投資を通じた資金の移転、技術移転など、さまざまな形態で援助を実施してきました。これらの援助が相俟って途上国の経済成長の促進に参与してきました。

先進国が提供してきた政府開発援助は、技術援助、プロジェクト援助、商品援助ならびにローカル・コスト融資など、さまざまな形態を取り、途上国の問題克服のため、開発努力を支援することを目的として拡大して参りました。

しかし、途上国の開発努力を財政的に支援するための先進国から途上国への政府開発援助は、国連決議で勧告されている対GNP比水準に到達していないことに注目し、これからの協力にあたってその点を考慮すべきであります。

先進国から途上国への政府開発援助を最大限に活用するため、また生産工程に全国民のより幅広い参加を可能にし、援助の恩恵をより公平に共有できるようにするため、以下の点を考慮することが絶対に必要です。

第1点は、途上国は、自らの優先事項に応じて、プロジェクトあるいはプログラムに対する決定権をもっと与えられるべきです。あるプログラムには資金融資が可能であり、他のプログラムでは不可能であるという理由だけで、こうした優先順位が歪められてはなりません。

第2点は、よく見られることですが、開発援助活用の手続きや仕組みが、複雑にして柔軟性を欠き、厳密な条件を求められるものであってはなりません。現実に関してシンプルなものとし、援助を迅速かつ全面的に吸収するという目的達成を容易にするものであるべきです。

第3点は、開発援助の運営はより柔軟なものとし、その実施に当たっては被援助国の供給業者、製造業者、建築請負業者およびコンサルタントにまで参加の枠を広げ、現地の能力および資金の活用が促進されるべきです。

第4点は、現地企業の参加を促進するために、現地企業を優先するなどの措置を講じるべき

です。

第5点は、外国物資調達の開発援助を活用する際に、輸送手段は援助国の船舶に限定されるべきではありません。

第6点は、開発援助の提供には、技術移転を組み込むべきです。

第7点は、貧困緩和プログラムにおいては、国ごとに特定の問題を抱えているため、プログラムの容易な実施ならびに資金の円滑な吸収を可能ならしめるような形態で援助が行なわれるべきです。例えば、日本政府が導入したプログラム援助および商品援助の形態によるものがこれに当たります。

第8点は、環境に関してですが、先進国は自らすでに世界の環境に多大のダメージを与えている生産・消費パターンを続けながら他方で、途上国に対して持続的開発の実行を要求すべきではありません。

第9点は、家族計画プログラムに関わる資金が確保されるべきです。家族計画に対する国際的な資金の確保が著しく困難になれば、必要なプログラムの拡充が危機に瀕することになり、そうなればこれからの出生率の低下と人口増加に深刻な意味合いを持ってきます。ひいては人口の増加が将来、若年労働年令人口の失業ならびに環境悪化にかなりの影響を及ぼすであります。

第10点は、国際収支の構造的問題に直面している途上国のために、援助国は債務の供与への転換、あるいは被援助国にとって有利となる債務の繰り延べの可能性を検討すべきです。

すでに述べたODAに関わる私たちの見解に加え、先進国が行なった決定に留意することが重要です。こうした決定は先進国の経済状況にとって有利ですが、他方途上国にとっては不利であることが判っています。留意すべき例としては国際為替レート、特に主要国間での為替レートに関する決定、世界の金利ならびに貿易体制に関する決定があげられます。

90年代における開発協力の有効性を高めるために、以上申し上げた点が先進国により配慮されることを期待いたします。

今日途上国が先進国より受け取っている開発援助は、以上申し上げた点での配慮が欠けているという意味合いで申し上げているわけではありませんが、世界経済に対する開発努力が最善の結果を生み出すような、国際協力の枠組みを実現するためにはより懸命な努力が求められています。

ありがとうございました。

●議長 プリさん、大変ありがとうございました。開発の主要な目標について大変包括的にご説明くださいました上に、今後援助を実施していく立場にある開発途上国が、援助を与える国々に対するさまざまな条件について、一から十まで大変きちと整理してご提示頂きました。またディスカッションの過程でご質問、詳細にわたるご意見などを伺いたいと思っております。

それでは第三のスピーカーとして、スリ・ランカからコロンボ大学の経済学部教授、ドクター・ラクシュマンのお話を伺います。ラクシュマン先生はただいま JICA のプログラムで日本にご滞在中と承っておりますが、対外援助の従来前提を見直すというようなことをご提案のようでございます。それではラクシュマン先生、お願いいたします。

●ラクシュマン 国際協力の日記念シンポジウムにパネリストとして参加させていただきますことは、大きな喜びでございます。このような名譽ある機会を与えて下さったJICA並びにOECDに対し、御礼を申し上げます。

日本は比較的短期間で高水準の経済成長を達成し、1950年代に小規模ながら援助国の道歩み始めて以来、今や世界最大の援助国となりました。貧困や不衛生の苦しみ、呪縛を一掃し、富める国となった日本が、日本ほどの幸運に恵まれなかった諸國の同胞に関心を抱き、財政的、技術的援助により貧困と低開発の窮状から救おうとするのは、まさに賞賛に値することであり、今日は日本の援助国仲間入りを祝う記念日でもありますから、対外援助が開発に果たす役割に関して主たる問題領域と考えられる点を取り上げるのは、まさにこの場にふさわしいテーマと申せましょう。

開発の手段としての対外援助の役割は、被援助国における自助、自立的開発の下地や骨組みを構築する点にあると考えられてきました。換言すれば、対外援助が必要となる原因そのものを徐々に除去するための条件作りこそが、援助の役割だと考えられてきたのです。第二次大戦後の歴史を紐解いて見れば、海外からの援助によって得られた資本その他の資金を自立開発プロセスのジャンプ台として有効に活用し、こうした援助への依存度を大幅に縮小させた国もいくつかはあります。しかし、こうした真の意味での開発に成功した事例は、むしろ例外といえます。対外援助の歴史は挫折した開発の事例に満ちており、一部の被援助国政府は援助を受けることに対して、麻薬中毒にかかったかの感があります。途上国の多くが深刻な債務危機に陥っているという現在の開発段階では、海外からの援助も過去の借入金返済に充てられ、持続的開発の礎を築くことには向けられない恐れがあります。

したがって真の意味の自立型開発を目指して、援助をいかに活用するかという問題は、過去に比べその妥当性、および意義をいささかも失ってはいません。援助活用の問題が主として被援助国の政治経済に係わる問題であることは疑いの余地がありませんが、援助の供与方法に関して援助機関ならびに援助国がある程度再考すれば、被援助国国民への援助の影響の改善に向けて、大きな貢献をすることが可能であります。

一般的に直接生産活動に結びつく対外援助は実施しないというのが、援助国側の従来からの慣例となっています。「インフラストラクチャおよび人的資源開発のための対外援助」を実施するというのが大原則となっています。この背景には、インフラストラクチャを充実させ、人的資源を蓄積すれば、それが引き金となって被援助国側の民間部門で直接的な物資生産が行われるだろうとの願いが込められています。インフラストラクチャならびに人的資源に関わる状況が十分な発展段階に達した後も、十分大きな規模でこうした願いが現実になっていない例が見られます。こうした場合、対外援助は一方で援助の対象と考えられる人々、すなわち途上國の農村および都市部の困窮した大衆を救うことができません。こうした民衆を真の意味で救済できるのは、直接生産部門での雇用、所得機会を生み出す持続的プロセスです。他方、借入金を活用して改善されたインフラストラクチャによって、直接生産部門での持続的成長を生み出すという試みに失敗すれば、被援助国は結果として、債務返済危機に落ち込んでしまうことになります。

したがって、援助国ならびに援助機関の側では、「インフラストラクチャならびに人的資源開発のための援助」という哲学をすべての被援助国に一律に適用する事の是非を、見直して頂く必要があることは明白です。確かにインフラストラクチャならびに人的資源の構築が間違いなく最重要課題であるような途上国は多々あります。一方にこうした諸国のグループがあり、他方に資本蓄積の有機的過程が根づいた、途上国の中でもより開発の進んだ諸国のグループがあり、その間に中間グループの国々、すなわち、インフラストラクチャや人的資源の開発よりもむしろ、民間資本蓄積の持続的過程を開始を必要とするグループがあります。私はここで、こうした中間グループ諸国のニーズを取り上げたいと思います。こうした国々ではこれまでの経験からして、インフラストラクチャや人的資源それ自体では、直接生産活動分野で十分広範囲にわたって民間資本の蓄積を達成できず、生産・雇用制度の拡大がおのずから進むところまで到達できないきらいがあります。従って対外援助をインフラストラクチャならびに人的資源開発に限定するという従来の方法の是非を、とりわけこのグループの国々に関して、問い直す必要があります。

こうした諸国は開発水準が低く、好条件の海外資金への依存度が高く、当然のことながら、企業家ならびに工業・農業資本家階級の規模が小さく、経験にも乏しい国々です。したがって海外からの資金によるインフラストラクチャならびに人的資源開発計画を実施しても、直接生産活動分野で十分な民間投資を引き出す呼び水となりえないのです。したがってこうした状況下では、援助国ならびに援助機関は、公的資金をいかに利用すれば、直接生産に関わる農業および工業分野の事業を促進できるかを真剣に検討する必要があります。そのための方策はあまた存在します。

先例は少ないながらもひとつの可能な方法としては、3要素、すなわち(a) 海外からの援助、(b) 援助国からの民間資本、(c) 被援助国の民間資本、を合体させるような制度を開発することです。この点ではおそらく政府援助機関が、援助国ならびに被援助国の民間資本を結びつけ、利用可能な援助基金の一部を活用して危険負担を共有したり、低利の信用供与を実施することにより、触媒的役割を果たすことが可能です。援助国の資本、恐らく小さい資本を地元の資本とパートナーの形で結合することがここでは特に重要です。また援助基金を利用し銀行を媒介として、途上国の民間資本に低利の信用を供与することは、これまでも試みられましたが、あまり成功していません。従って外国の民間資本を導入する必要があります。

上記の提案を実施するもうひとつの方法は、(効率性を確保するという厳しい条件の元で)被援助国の公営企業という手段を一時的に手段として利用して、民間資本の不足によるギャップを埋めることです。こうした方法は、民間資本の発達那不十分な段階にある多くの国々においてきわめて有効に活用されており、初期の問題が無事解決されれば、対象事業を民間にゆだねるという明確な意図を持って実施されています。このように公的部門で新規の事業を立ち上げる場合でも、援助機関が援助国の民間資本を導入して、被援助国の公営企業と協調させるという形での触媒的役割を果たすことが可能です。このような直接生産活動促進に対する介入は、被援助国において十分に統合された生産システムが徐々に発達していくように適当な条件規定を設定すれば、しっかり計画され有効に働くかもしれません。

工業および農業分野の直接生産活動に対してこうした対策が実施されなければ、私がここで取り上げているグループの国々における海外からの援助の開発へのインパクトは、今後とも乏しく、開発プロセスは絶望的に緩慢なものとなりましょう。開発プロセスの恩恵が徐々にしか得られないのであれば、目に見える成果を期待する困窮した大衆の切実な声に応えることはできません。そうした状況下では、持続的に困窮者を援助するという対外援助の目的は今後とも達成されないことになりましょう。また被援助国の側でも、海外からの援助を正当化するため援助国側に貧困ぶりを示し続けることとなり、援助中毒から脱却できない事態が予想されます。ここで必要と思われるのは、イデオロギーや教科書型のモデルに感わされることなく、現実に関して援助提供の新たな方法や形を探る意欲とそれへの執着です。ある社会システムで成功した方法は必ずしも他の社会システムの元では成功しないかもしれず、慎重な取り組みが要求されます。こうした配慮なしに単に援助額を増大したり、援助条件を一層緩和してみても、対外援助自体は、ピアソン報告書がすでに1969年に指摘した危機を脱却できる可能性は少ないと思われます。

●議長 ありがとうございます。ただいまのお話は、援助の量と条件を改善するだけでは本当に持続可能な発展につながらないのではないかと、という従来の援助の在り方について大変厳しい評価をされました後に、もっと先進国の民間資本と開発途上国の民間資本とを結びつけて、より直接生産に結びつくような援助に持って行ってはどうかというご提案でした。この点も後ほどまたいろいろご議論がおりかと思えます。

それでは4番目のスピーカーとしてCARE USAの副理事長であられるラドクリフさんにお話を伺いたいと思います。私のような年代の者にはケア・パッケージというのは大変懐かしいものなのですが、ケア・パッケージはいろんな違った形で開発途上国の援助の現場で役に立っているのだと思います。

それではラドクリフさん、お願いいたします。

●ラドクリフ 緒方さん、ケア・パッケージに触れてくださってどうもありがとうございます。ケア・パッケージには歴史があり、現在では多少内容が違ってはいますが、そういう温かいお言葉をいただき喜んでおります。またこのパネルディスカッションに参加する機会を頂いたことに対し、国際協力事業団並びに海外経済協力基金に感謝申し上げます。

大阪でNGOフォーラムが終了したばかりですが、本日も開発協力をテーマとする国際シンポジウムがここで行われております。これもNGOにとって刺激になるものと考えます。もしも国家や機関が、同胞たる途上国の多くが陥っている絶対貧困への悪循環を逆転したいのであれば、地域に根ざしたNGOの果たすべき役割が極めて大きいということは明らかだと思えます。日本のNGOはこの努力に参加するための即応態勢にあることが重要であり、NGOが望めばODAとの関連で重要な役割、責任がNGOに付与されることが重要です。

さて、80年代から90年代へと動くにしたがって、私たちの社会には重要かつ深刻な課題が山積してきております。アメリカだけを見ましても、エイズや薬物乱用の恐怖と戦っているところであり、また、財政管理がうまくいかなかったために財政危機に見舞われております。貯蓄、貸付システムの失敗もあります。また、教育制度における危機も叫ばれており、公害や環境の

全般的悪化の問題も出てきております。

これらの事やここ数ヶ月に見られたヨーロッパにおける劇的な政治制度の変化は、世界における人道主義的援助や開発援助において従来、指導者としての役割を果たしてきた国々のやる気や財政に大きな影響を与えております。これからの10年が終わりますと、私たちの活動の成功の度合いを計る尺度は、すべての人々に対して社会的・経済的公平性をもたらすためにどの程度十分な資源配分ができたか、ということになるのではないのでしょうか。

CARE USAの考え方は、いかに国内における問題が山積していたとしても、より恵まれない国々に対する経済開発支援を縮小してはいけないということです。NGOのリーダーとして、我々は、低開発国の必要とするものが理解され、満たされるようにすることを我々の義務と考えています。こういった国々に、人類の大半が暮らしているのですし、それらの国々のとる行動が、私たち皆が住む世界により影響を与えていくからです。

NGOの活動の場はいろいろなレベルで十分にあると思います。まず開発と緊急プロジェクトの実行者として90年代には三つの大きな分野があると思います。それは、人口を含めた保健衛生問題、環境と農業問題、中小企業の創設と拡大という分野です。各国の累積債務による悪影響に対処するために、ケアーズ・バックという各国の政府と銀行と共に債務と不換通貨を開発の資金に転換させる組織をつくり上げました。NGOというのは、多くの一般の人々に支えられております。そういった中で開発についての世論の形成と地球規模の相互依存性の認識を強調していきたいと思っております。私たちが強く信ずるところであります。いかなる開発プロセスも、これが究極的に成功するためには、現在までの開発戦略では十分な便益を受けられなかった人々に目を向けて、その人々の生活を積極的に向上させていくものでなければならないと思っております。我々のアプローチは日本を含むケア・インターナショナルのメンバーである他の先進諸国に賛同されています。

開発の最先端にいる私たちは、国内における資金の需要がどんなに増したとしても、他のより恵まれない国々への支援を怠ってはならないと思います。国内的かつ国際的組織としてのNGOは、1990年の開発プロセスを変えていく重要な役割を果たすものと認識しております。

●**議長** NGOの役割、特に援助の実施者としての役割、世論の啓発者としての役割、そしてまた、変化の促進者としての役割について、ご示唆に富む発言をいただきました。ありがとうございます。

次に東京銀行副頭取の山口様にお話を伺いたいと思います。まさに外国民間投資の実施機関としてのご発言と思いますが、よろしくお願いいいたします。

●**山口** 本日は「経済発展に寄与する外国民間投資」という題でお話を申し上げたいと思います。

近年、多くの発展途上国で経済発展に対する民間セクターの役割が見直されるようになっております。その証拠に、多くの発展途上国で公営企業の民営化が進められています。発展途上国で民間セクターの役割が見直されるようになった直接的な契機は国によってさまざまですが、その背景には共通点があると思われま。

第1は、発展途上国の公的部門の対外・対内債務が、過大なレベルに達しておることです。

特に累積債務国と呼ばれる一部の発展途上国の公的部門の対外債務は、1982年以降、返済困難に陥っており、世界経済の大問題となっております。

第2は、発展途上国の公的部門の経済的パフォーマンスが、一般的に良くないということです。特に不効率な公営企業が大幅な赤字をタレ流している場合、政府は赤字の穴埋めのために多額の借入を余儀なくされております。

第3は、発展途上国の民間部門が、近年、経営効率を高めつつ急速に実力をつけてきたことです。特にアジアにおける新しい企業家の輩出や進出企業の成功物語の背景には、サッチャーリズムあるいはレーガノミックスからの刺激、先進国からの技術移転、公的部門に比べて民間部門は世界経済の急激な変化、たとえば生産方式のグローバル化やサービス産業のグローバル化といった変化に、機敏に適應して利益を上げることができるなどの要因があるかと思われ

ます。このような民間部門の優位性に着目し、発展途上国政府は、従来の政府主導型の開発路線を民間主導の開発路線に切り替えつつあります。開発路線の変更は、当然のことながら発展途上国における民間部門投資と公的部門投資の比重に反映いたします。最近の第三世銀の報告によると、統計の得られる発展途上国29カ国の民間部門投資のGNPに対するシェアは、1986年の10.2%から1988年の11.8%に上昇しましたが、公的部門投資のシェアは逆に8.2%から7.5%に低下しました。

民間主導型開発政策には、小さな政府、為替相場の切り下げ、貿易の自由化など、発展途上国の国内貯蓄増強に役立つ政策が含まれていますが、発展途上国の国内貯蓄だけでは、民間部門のダイナミックな資金需要を賄うには足りません。したがって発展途上国の民間部門は対外的な資金調達を必要とするわけですが、発展途上国の民間部門は公的部門と異なり、原則として先進国政府や国際機関が供与する公的資金を利用するのが難しい状態にあります。ただし世銀グループの中にはIFC（国際金融公社）のような民間部門を対象とする機関があり、また、アジア開発銀行の場合は、アジア太平洋地域の発展に不可欠な民間部門活動を促進していくために、1983年から民間部門に対する資本参加業務を導入するとともに、1985年から民間部門に対する直接融資業務を開始しました。さらに同行は昨年1月に提出されたエクスターナル・パネル報告に従って、民間部門局の創設とアジア金融投資会社への参加を行うなど、民間部門業務の強化に力を入れております。

このような公的機関による民間主導型経済発展への直接的貢献努力は、今後、他の諸機関へも広がって行くものと期待されますが、現状では、発展途上国の民間部門が利用することのできる主要な外国資金は、外国民間銀行からの借入れ、外債の起債、外国からの民間投資受け入れに限られております。このうち外国民間銀行からの借入れと外債の起債は、累積債務国の民間部門にとっては事実上閉ざされています。また、累積債務国以外の発展途上国の民間部門にとっても、外国民間銀行からの借入れや外債の起債は、他の有力なソブリン・ボロワーとの競争になるため、必ずしも容易ではありません。したがって、民間主導型開発路線の下での資金調達源としてもっとも期待されるものは、外国民間投資ということになります。

外国民間投資は、間接投資と直接投資に分けられます。このうち間接投資に関しては、近年

顕著になった株式市場の国際化の動きに反映し、発展途上国の株式市場に投下される外国資金は増加しております。特にADR（アメリカ預託証券）を利用した投資形態は、広く利用されております。また、発展途上国の株式への投資を目的とした投資信託も、IFCや世界銀行の支援の下に組成されるようになりました。このようなADRや投資信託は、マクロパフォーマンスの良い発展途上国向け投資を目的としたものばかりではなく、累積債務国向け投資を目的としたものも含まれております。発展途上国に対する間接投資は、金融の証券化とグローバル化という大きな流れに沿って、今後、一層増加するものと期待されます。

次に発展途上国に対する直接投資について見ますと、これは発展途上国の資本不足を補うだけでなく、雇用の創出、生産の増加、技術移転などを通じて、投資受け入れ国の経済発展に直接的な貢献をしております。実際、わが国の経済企画庁の最近の報告によりますと、アジアNIEsおよびASEANの数カ国について経済成長率を、労働力の増加、資本ストックの増加、技術進歩などについて要因分析をしたところ、多くの国にとって、資本ストックの増加と技術進歩が重要であることが証明されました。したがって先進国から発展途上国へ資本と技術を一体的に移転する直接投資は、発展途上国の成長力を高める上で大いに貢献するものであります。

このような分析は、アジアNIEsおよびASEANの経済発展が、かつての日本の経済発展パターンと似通っていることを示しております。すなわち、戦後の日本が当時の先進国からもたらされた資本や技術によって急速に経済発展したように、現在のアジアNIEsやASEAN諸国は、外国から資本や技術を導入すれば、それらを完全に消化し、急速な経済発展に結びつけることができることを示しております。

ちなみに1989年度における日本のアジア地域向け直接投資額は82億ドルで、対前年比48%の増加を示しております。これらの国別順位は、1位がシンガポール向けの19億200万ドルで、前年比154%。2位は香港向けの18億9800万ドルで、前年比14%増。3位はタイ向けの12億7600万ドルで、対前年比49%増でした。

また、投資先の業種別順位は、1位が不動産業の11億2100万ドル、対前年度比192%増。2位はサービス業の11億400万ドル、前年比105%増。3位は金融保険業の10億7900万ドル、前年比1.6%増であります。

最近における日本のアジア地域向け直接投資の特長は、プラザ合意後の円高期にはアジアNIEs向けの投資が増加したが、その後これらの国で大幅な賃上げや通貨の切り上げが行われたため、対マレーシアなど準NIEs向けの投資が増加したこと、そしてアジアNIEs向け投資は、当初、労働集約型の製造業向け投資が多かったが、その後、金融、保険、サービス業などの非製造業向け投資が増加したことであります。もっとも現状では、発展途上国の多くは、まだNIEsやASEAN諸国に匹敵する発展段階に達しておりません。一般的に見て直接投資は発展途上国の経済成長に大きく貢献すると言えるので、発展途上国は先進国からの直接投資を促進するような条件整備をすべきだろうと思います。次に、この点について投資側から要望事項を述べたいと思います。

外国民間直接投資は、その他あらゆる投資と同様に、投資収益見込みにより決定的な影響を受けます。したがって外国民間直接投資を誘致するためには、外国投資家に適正かつ安定的な

収益期待を持ってもらわねばなりません。これを逆に表現しますと、外国投資家の収益期待を打ち砕くような要素は極力排除しなければなりません。

排除すべき要素の第1は、不安定なマクロ経済運営です。中でも外国投資家は、投資受け入れ国のインフレ率に特別の注意を払っております。なぜならば、インフレは投資受け入れ国が将来、低成長、為替相場下落、国際収支の赤字拡大、為替管理の強化など、好ましくない方向へ進む先触れと見なされるからです。

排除すべき要素の第2は、外国投資家に対する差別的な規制措置です。外国投資家に嫌われる規制措置にはさまざまなものがありますが、外国資本による出資比率規制、外国資本に対する業種規制、配当や出資資本の回収規制、ローカルコンテンツの吟味、輸出義務などは、もっとも一般的に見られるものです。

排除すべき要素の第3は、累積債務問題と関わっております。よく知られているように1989年3月以降、ブレティ米財務長官の提案に従い、累積債務国の債務残高ならびに債務返済額を削減する措置がとられるようになりました。これまでにメキシコなど数カ国にブレティ提案が適用され、一応の成果が上がっておりますが、同時に懸念すべき副作用も現れています。

副作用の一つは、累積債務国に対する新規融資が減少したことです。債務削減策が適用されたり、多額の貸し倒れ引当金を積まなければならないような国に対して、民間銀行が新規融資をためらうのは当然のことです。問題なのは、新規融資の減少により、債務国の経済発展に必要な国内投資も削減せざるをえなくなったことでもあります。

副作用の二つ目は、債務削減措置が何度か適用されるのを見て、債務国の一部に民間銀行に対する債務の返済義務をないがしろにする風潮が現われたことです。債務国が、資金がなければ返済しなくてもよいとか、真面目に返済しては損だといった態度をとるようになったら、これは累積債務問題というよりも、モラル・ハザードすなわちごね得の問題であり、国際金融秩序、さらには国際経済関係全般に計り知れない悪影響を及ぼすものと危惧しております。すなわち銀行に対する返済義務をないがしろにする国は、その他の国際契約もないがしろにするおそれがあるとみなされ、外国民間投資を招致することは非常に困難になろうと思われれます。

最後に、本年8月に突発したベルシャ湾岸危機という予想外の状況下における外国民間投資の意義について考えてみたいと思います。

ベルシャ湾岸危機以降、石油価格の急騰と主要国金利の大幅な上昇が生じたため、発展途上国の経常収支赤字が再び拡大するおそれがあることを懸念しております。しかし発展途上国の公的部門はすでに多額の累積債務を抱えているため、経常収支赤字をファイナンスするための対外借り入れを行うことは極めて困難であります。こうした状況下で考えられる対策としては、発展途上国は、石油価格高騰や金利上昇で経常収支赤字が拡大する分だけ実質ベースの輸入を減らさざるをえなくなるであろうということでもあります。また、発展途上国の民間部門が対外借り入れの主役になるであろうということでもあります。あるいは、非債務性の外国資金を導入するなどが考えられます。

このうち実質ベースの輸入を減らす対策は、当然のことながら発展途上国の生産活動や国民生活を圧迫することになります。また、民間部門が対外借り入れを行う方法も、現時点では金

額的に多くを期待できません。したがって現在もっとも期待されるのは、非債務性の外国資金の導入ということです。非債務性の外国資金は贈与と外国民間投資に大別されますが、外国からの贈与は、紛争周辺国および最貧国に限られることが危惧されます。したがって、中所得レベルの発展途上国は、今後ますます外国民間投資に頼らざるをえなくなると思われます。外国民間投資を導入するための条件整備については、前に申し上げたとおりであります。インフレの抑圧、国内市場の開放策は、また発展途上国の国内貯蓄の増強にも役立つ対策なので、最優先施策として実施していただきたいと思います。

●**議長** 経済発展に寄与する外国民間投資の役割の増大というものを予測された上で、この民間投資が継続していくには、開発途上国側の条件というものがいかに重要かということ、さらに最近のペルシャ湾岸危機後の経済見直し等を合わせてお話しいただきました。次に、東京工業大学教授の渡辺利夫先生にお願いいたします。渡辺先生は、特にNIEsあるいはNICs地域のご研究者として知られており、大変活発な研究あるいは政策提言活動を続けておられます。

●**渡辺** 開発途上国全般、1960年代、70年代においては、比較的順調な伸びを見せてきたように思いますが、1980年代に入りますと、対外債務の累積といった深刻な問題を抱える一群の国々が出てまいりました。そのほかサブサハラ諸国の絶対貧困の問題もクローズアップされてまいりまして、80年代に入っては南北間の格差が再び拡大期に入ったのではないかといわれております。確かにそのとおりであろうと思えます。

しかし、そうした南の国々の全般的な低迷状況の下にありながらも、他方、先進国のスタンダードすら上回るような高い実績を示した一群の国々があるんだということにも、われわれは同時に注目しなければならぬだろうと思えます。これはアジアNIEsあるいはASEAN諸国、中国などです。私はこの地域のことを「西太平洋諸国」というふうに呼んでおりますが、この国々が、世界のスタンダードを上回る、先進国のレベルをも超える実績を見せたという事実には、注目しなければならぬだろうと思えます。そしてこの事実は、工業基盤の拡充に熱意をもって取り組む、さらに輸出競争力強化のための努力を続ける開発途上諸国にとっては、実は80年代の世界経済環境は決して不利なものではない、むしろ好ましいものでさえあったということを示しているのであります。

もう少し具体的に申しますと、西太平洋諸国は、1980年代の前半期に、レーガン政権下のアメリカへの輸出にまずは活路を見出しました。そして1980年代の後半期になりますと、今度は円高の日本への輸出を大きく拡大したのであります。この西太平洋諸国の大変に強い競争力に誘われて、日本やアメリカなどの海外直接投資が、実はこの西太平洋諸国に集中してきたわけです。そのことがまた、西太平洋諸国の供給力を強化するのに少なからぬ貢献を見せた、というふうには私は判断しております。

もちろんこういう状況下にあって、西太平洋諸国のなした政策的な対応というものにも私は高い評価を与えるべきだと考えております。一言で言えば、1980年代に入っていよいよ西太平洋諸国は、国内の多様な規制の緩和に熱心に取り組んだわけです。このことが、NIEs、ASEAN諸国の民間活力の発揚を促し、さらに輸出競争力を強化することに貢献したと言えます。この努力には、やはりしかるべき評価が与えられなければならないと考えております。

中国もそうであります。中国は1988年秋以降の厳しい調整政策に入って、成長率はグンと減速してしましますが、それにもかかわらず、1978年から88年までの10年間の改革と開放の成果にはまことに見るべきものがあったわけです。この間、ほとんど実質経済成長率においてNIEsに匹敵するものを実現してきたのであります。つまりこの改革・開放努力によって、中国は建国以来最高の高揚期に入ったということになるわけですし、その成果も決して見落とすことはできません。

この西太平洋諸国の高成長は、一言で言えば、市場経済の波に自らを果敢にさらすことによって実現されてきたものだと言っていいたいと思いますし、実はこの点が、他の低迷する開発途上諸国との対比において、特に強調されなければならないだろうと考えております。この1年の間にソ連・東欧圏に大変大きな政治変動があったことはわれわれよく知っているわけですが、この事実もまた、開発途上国の開発の前途を切り開いていくものは自由な市場経済の活性化でなければならない、ということのをわれわれに教えているのではないかと私は受け取っております。

さて、私はもう少し踏み込んだ議論をしたいと思います。

私が「西太平洋諸国」と呼んでいる地域は、次代の世界経済の拡大を牽引していく最有力の主体ではないかと私は信じております。簡単なシュミレーションをやってみると、われわれはそういう結果も得ているわけです。さて、もしそうであるとすると、私どもはこの西太平洋諸国の成長活力にできるだけ傷をつけないような、そして彼等が持っている潜在力をできるだけ発揚させていくような、そういう国際協力のシナリオがどうしても必要だと考えております。そのことは世界全体にとって必要だと私は思います。特に西太平洋諸国における巨大な先進国である日本にとって、そうした協力のシナリオを作り出すことは不可欠ではないかとさえ考えております。

もう一度申しますと、NIEsとかASEANあるいは中国を含む西太平洋諸国の活力を最大限発揚させ、この地域を世界経済拡大の牽引車たらしめる。そのことが、ひるがえって日本の世界経済に対する大変大きな貢献になるのではないかと考えます。その意味で西太平洋諸国の開発に協力するという事の中に、日本経済が世界に貢献する最重要のチャンネルがあるのだ、という認識が必要ではないかと思っているということです。

さて、この西太平洋諸国は80年代において大変高い成長率を見つけた地域です。この成長は、非常に高いアメリカへの輸出依存を通じて実現されてきたものです。しかし、このアメリカはいま「双子の赤字」の是正に躍起であります。ブッシュ政権の経済政策における最優先課題はまさにこの「双子の赤字」の是正に置かれているわけです。もしアメリカがこの是正に成功しますと、アメリカの西太平洋諸国からの輸入力は一挙に減退していかざるをえないということです。そうするとこの地域の高成長というのは、相当量が失われていくと考えなければなりません。つまり、現在のところ、西太平洋諸国の成長活力をそいでいくであろうもっとも深刻な要因がアメリカの「双子の赤字」是正努力、アメリカの需要吸収力の減退にあると言わざるをえないわけです。したがってこの西太平洋諸国の活力を維持していくためには、アメリカの需要吸収者機能を日本が本格的に代替していかざるをえないということです。その意味で、

日本はこれまで以上に、この地域からの輸入に熱意をもって取り組まなければならないし、さらに海外直接投資の拡充あるいは技術移転の促進に、今まで以上に積極的にならなければならないと思います。

もう一点だけ申し上げて終わろうと思います。この西太平洋地域が活力を持った地域だと申しましたが、その中でも特に注目すべき国あるいはグループは、アジアNIEsです。今日このNIEsは、西太平洋における発展のアクターとして日本と並んで大きなプレゼンスを見せているように思います。たとえばNIEsの輸入量は、1987年以降すでに日本のそれを上回っています。世界の需要吸収者機能においては、NIEsのほうが強いものになっているわけです。あるいはこの2年間、ASEANに対する投資国としては、日本よりもNIEsのプレゼンスのほうが実は大きくなってきているわけです。その意味でNIEsは決して小さな国ではない。アジアの発展を引き起こす、日本と並ぶ、あるいは短期的に言えば日本を乗り越えるほど大きなプレゼンスを持っている国だということに、われわれは気がつく必要があります。

したがって、日本だけではなくて、このNIEsの力を西太平洋の後発国の開発に積極的に活用する何らかの方式を探っていく必要があるのではないかと私は最近考えております。たとえば、NIEs企業のASEANや中国への直接投資が今日非常に増えていると申しましたが、この動きをさらに促進させる必要があります。その意味で、直接投資の面では日本はNIEsよりも長い経験を持っているわけですし、お金も持っているわけですから、日本がNIEsの直接投資に対して、情報面あるいは金融面での助力の手を差し伸べていくような、何らかの方式がありうるのではないかと、そこをわれわれは検討していくべきではないかと私はそういう考えを持っております。

たとえばNIEsのうちの韓国と台湾は、援助の受取り国から援助の供与国になっており、韓国は1987年に対外経済協力基金 (Economic Development Cooperation Fund) を設立しております。台湾は88年に海外経済合作基金 (International Economic Cooperation Development Fund) を設立いたしました。まだ協力額は小さいのですが、アクティブな援助活動を展開しようとしているわけです。

そこで、日本は何と言っても海外援助の経験においてNIEsよりも豊富な経験と資金力を持っているわけですから、日本が韓国や台湾と連係・協力して、後発の国々を援助するための方策を探らなければならないと考えます。NIEsは、より後発の国々の開発に役に立つ適正な技術を豊富に持っているように思います。このNIEsの適正技術と日本の資金力というものを結びつけて第三国の開発に当たる。これを「リンケージ型援助」とか「連係型援助」と呼んでもよいかもしれません。名前は何であれ、そういう試みがなされるべきであろうと思います。

日本の経常収支がこれだけ大きな黒字になり、また日本の経済力というものがかこれだけ大きなものになってくれば、日本の経済協力の対象地域がグローバル化していくということはもちろん避けられないし、そうであるべきだと私も考えます。同時に、西太平洋地域というのは、将来の世界経済の拡大を牽引していく最有力の地域です。したがってその活力をさらに促していくということは、世界経済の再活性化、他の開発途上国の再活性化にとっても、不可決の課題であると思います。その意味で、日本が世界経済に貢献するもっとも重要なチャンネルが実

は西太平洋諸国の開発に対する協力にあるのだ、という一点は見逃してはならないのではないかと私はつねづね考えております。

●議長 西太平洋のNIEs、中国、ASEANの国々を対象にして、どうしてこのような経済発展が見られたのか、これに対して、これは一体特殊な条件なのか、日本の役割は今後これらの国々との関係で、より普遍的な開発への指針となりうるのだろうか、というようなことを私としては思ったわけですが、そのような示唆に富んだご報告をいただきましてありがとうございます。

(コーヒー・ブレイク)

●議長 それではパネルディスカッションの後半に移らせていただきます。前半においては大変広い話題となったように思います。政府開発援助と民間部門とを合わせて総合的に開発協力を考えよう、というご議論が一つの特色であったように思います。特に、民間部門の役割ということについて貴重なご指摘がありました。これに関連して、資金の流れというようなことが指摘されましたが、今度は、開発途上国における経済発展というものを今後どういうふうを考えていくかという過程で、経済だけの発展ではない、社会の公正を期することが必要だということで、「エクィタブル」という言葉がほとんど皆様の口から出たように記憶いたしております。また、午前中のアリアス前大統領の言葉にも、軍事費の削減、軍国化の危険性ということが指摘され、平和との関連で開発を考えようというようなご指摘もあったわけですが。資金の流れ、援助というものと国づくりの方向性を一体どういうふうに結びつけて考えていくのか。あまり話題にならなかったのが、技術援助の問題だったように思いますが、これはこの二つのもを結びつける上で非常に貴重なことではないかと思っておりますので、ディスカッションの過程で、技術援助の問題にも少し触れていきたいと思っております。

もう一つは、北側の責任ということが話題として上がっていました。この意識の問題、政策の問題、どのようなメカニズムを築いていくかという問題等合わせて、北側の活力、南側の活力をどういう形で確保していくか、というようなことも問題提起されました。

それではフロアの皆さんからディスカッションにご参加をお願いしたいと思います。どなたかご質問、コメントがございましたら、どうぞ。

●質問 メキシコのヘラルド・ヌーアスです。JICAの研修員ですが、ラドクリフさんに質問いたします。ベーシック・ニーズ・アプローチについて説明してください。学ぶべきものが何かありますか。新しい市場計画の時代に役立ちますか。

●ラドクリフ NGOとしては、ベーシック・ニーズ・アプローチというのは今後とも引き続き重要な道具になると考えております。NGOというのはその定義からしてそうですが、草の根で活動を進めてまいります。その意味でアプローチは将来的にも変わらないだろうと考えております。なんとなれば、変化を起こそうとするならば、まさにそれを必要とするところで起こさなければいけないと思っているからです。それが役に立つかというご質問だったとすれば、そのとおりだと思います。

●議長 ベーシック・ヒューマンニーズ・アプローチ等についてコメントなされたい方、いらっしゃいますか。ないようですので、それではパネラーの山口さん、どうぞ。

●山口 さつき渡辺先生が、NIEsのASEAN諸国への対外投資が非常に活発であるというお話をなさいまして、今後ともそれとわれわれがどういう形でコーディネートしていくか、という問題提起をされましたが、私、具体的な数字を持っておりますので、ちょっとご披露したいと思います。

三つほど国を挙げたいと思います。すべて1989年の民間直接投資の数字です。

対インドネシアですが、1位は日本で、金額は7億7000万ドル。第2位は韓国で、4億7000万ドル。第3位が香港で、4億ドルです。

対マレーシアですが、第1位は日本で、金額は26億マレーシアン・ダラー。第2位が台湾の21億マレーシアン・ダラー。

対フィリピンですが、第1位は日本で34億ペソ、第2位が台湾で32億ペソ、第3位が香港で29億ペソです。

この数字でおわかりのように、NIEsの国がASEANに対して非常に多くの、国によってはわが国とほぼ同じくらいの投資をしています。現実に私どもの銀行はASEANのすべての国に拠点を持っておりますが、われわれの重要なお客は、日本の企業と同じように韓国の企業であり、オーバーシーズ・チャイニーズの企業であります。

●議長 渡辺先生のご発言を山口さんが証明なさったような結果になったわけですが、その点について、この地域の特色あるいはその広がりというようなことについて、何かコメントがおりになりますでしょうか。

●渡辺 それでは、いま山口さんがおっしゃったことにさらに一つ付け加えて、NIEsが大変アクティブな対中アプローチをしているということをご紹介させていただこうと思います。

申すまでもなく、そのもっともアクティブなインベスターは香港です。香港は1997年7月1日をもって中国に返還されることになっています。その返還を待たずして、香港は大変積極的に広東省に入っておりまして、おそらく香港・広東というのは一つの有機的な経済圏としても成立している。香港と広東省との統合過程はすでにハーフ・ウェイを越えたのではないかと考えております。

それから、台湾と福建省との関係ですが、台湾は最近では非常に東南アジアに投資をしておりますが、同時に対岸の福建省に出ています。おそらく私は、台湾の経済力を考えると、遠くない将来、もちろん1990年代の前半期ですが、この時期に福建省と台湾が一つの経済的な統合過程に入るとみなしております。それにやや遅れておりますが、韓国の山東省とか遼寧省に対するアプローチも大変活発です。

「天安門事件」を契機にして西側諸国は非常に厳しい対中制裁措置をとったのでありますが、NIEsはまさにその間隙を縫ってといていいほどに、中国に入って行っているということでもあります。おそらく中国の沿海諸省をアジア太平洋地域に引きずり込んで行くような強い力を、NIEs企業が持ち始めてきている。これは面白いことであろうと思います。もし西太平洋地域に中国がNIEsの力を通じて引きずり込まれて行くというふうな構図が描かれますならば、西太平

洋地域の深さ、広さというものがグンと広がってくるにちがいないと思います。そうなれば、西太平洋地域の強靱性、足腰の強さは一段と増していく可能性があるわけです。

今日は主としてNIEsとASEANとの関係ということに焦点を合わせましたが、もう一つ、私の全体のプロファイルの中に中国を入れ込んで西太平洋の将来をうかがう、ということも必要であろうという感じを持っております。

●議長 中国を入れ込むということは、世界の人口の4分の1を入れ込むということですから、大変な広がりを考えさせられるわけです。

●ヘッド 私は経済学者ではありませんので、経済学はよくわからないのですが、先ほどのお話の中で私は、どういう資源を援助するべきかではなくて、何のための資源をということが重要だと申しました。コロンボプランが作られた1951年に戻って考えてみましょう。コロンボプランというのは、多国籍開発援助プログラムとして第1番目のもので様々な目的を持っていました。ラクシュマン教授はコロンボ大学の方なので直接いろいろなことが伺えるのではないかと期待しておりますが、コロンボプランは、カナダ、オーストラリア、ニュー・ジーランド、イギリス、そしてインド、パキスタン、スリ・ランカの英連邦諸国によってつくられました。その後米国と日本が参加しました。

当初、コロンボプランは、南アジアの人々の生活水準をデトロイトの中心街に住む人たちと同じレベルにまで引き上げることを目標としてはいませんでした。日本が参加をされたときも同じであったと思います。このせわしくごみごみしたデトロイトの人々の生活水準が世界中の人々の標準となることを期待してはいなかったと思います。

しかし、経済学者が、さまざまな統計を管理し、解析していくのに伴い、経済学者以外の者もだんだんと数字にとらわれるようになりました。トルドー首相の下で顧問をしていたとき、大統領は「われわれはそろそろGNP崇拜をやめるべきではないか。ネット・ヒューマン・ベネフィットにもっと注目するべきではないか」と言いました。UNDPは、最近発表した研究の中で、経済指標とは違う社会指標を使うべきであるといっています。

そこでぜひ皆さんに考えていただきたいのですが、中国の一人当たりGNPが日本と同じ、あるいはカナダやアメリカと同じくらいまで引き上げられたとしたら、一体どうということになるのでしょうか。人類の活動は地球にとって耐えられない状態になるのではないのでしょうか。

先に申し上げましたが、その際十分ご理解いただけたかどうか分かりませんが、大気中への炭酸ガス放出量、つまり、大気中に残っている分であり放出され除去される総量ではないですが、現在、(メートル法で) 毎分11200トンずつ蓄積されています。

これは経済開発で工業化のためそれだけの電力を使った結果であると言えるわけですが、仮に中国やインドがわれわれのような非常にごう慢な工業化を行ない、また現在の私たちの生活水準や価値観を是認してそれを目指して進むとしますと、中国の場合もインドの場合も発電用には石炭しかありませんから、これをどんどん燃やすということになるでしょう。そうすると、その燃焼によって、現在の何倍かの炭酸ガスが大気中に放出されることになるわけです。

開発というのは、ただ単に経済開発だけではなく、ベーシック・ニーズと関係があるわけですが、やはり社会的な面、文化的な面が開発の中に含まれているということです。カナダには

いろいろな価値観が共存していることに私はカナダ人として誇りを持っておりませんが、サハラ以南の人々が日本車を運転しないから、あるいはカナダ製の家電製品を使っていないからといって、この人々のほうが価値が低いとか、文化的な水準が低いと言うつもりは全くありません。

すべてのプロセスが経済上の言葉で測られるとは思いませんし、開発途上国のニーズが、ODAと呼ばれる魔法によって満たされるとも思いません。それ以外の付随的な要因があって、それを議論の対象にしたいと思っております。

●議長 ただいまのご意見に関連して、また刺激されて、ご発言、ご質問等がございましたら、ぜひ手を挙げていただきたいと思っております。

●質問 ガーナのベアトリス・アンコマーです。JICAの研修員です。質問というよりコメントですが、ただいまヘッドさんは、社会的平等性という観点から開発についてお話をされました。残念ながら、現在世界には、すべてのベーシック・ニーズが満たされ、快適な生活をしている人々がいる一方で、非常に貧しい生活をしている人々があります。このシンポジウムの考え方は、世界が一緒になって協力していこうというものですから、われわれのディスカッションは、自助努力を促進する援助を提供し、貧しい人々が自立できるような状況をつくるということに重点を置くべきだと私は思います。供与され、それを消費して終わりという援助よりもずっと有難い援助になると思います。

もう一つコメントさせていただきます。ガーナのある哲学者が、「男性を教育するというのは個人を教育することであるが、女性を教育するのは国を教育することだ」と言っておりました。教育を受けた女性は国家の開発に大変大きな役割を果たしうるにもかかわらず、今のところその数は大変少ないのです。そこで一つ提案したいのですが、女性の教育水準の向上に努力すべきだと思います。女性の教育水準が上がれば、途上国の子供たちの教育水準、市民の、ひいては世界中の人々の水準が向上すると私は思います。

●議長 ただいまのご発言は、自力更生に向かっての開発途上国の人たちのための援助の在り方について、ぜひもっと議論をしてほしいということでした。また、注目すべき対象としては、女性の教育に対する投資というか、女性の教育にもっと力を入れてはどうかということでした。確かに、女性を教育すると、その女性は必ず自分の子供が自分よりも少ない教育では満足しない。女性を教育するということは次の世代への教育だといわれているのを聞いたことがございまして、私も全く同感です。この点に関してのご発言がありましたらぜひ伺いたいと思っております。

●ラドクリフ 大変素晴らしいご意見をいただいたと思います。NGOが他国と共同でどのようなプロジェクトを構築していくべきかを考えた場合、今現在もっとも重要なのは、やはり女性の生活条件を改善するようなプロジェクトだと考えております。実はこの点にわれわれは何年間も関心を持ってきました。対応が少し遅すぎたかもしれませんが、今から力を合わせれば、実際にこのような構想は達成できると思います。今のご意見に100パーセント賛同したいと思います。

●議長 この問題については、女性の教育、女性の開発への役割の重視のためのプロジェクトを是非つくっていくということだと思います。JICAもただいま「女性と開発」というテーマで研究をしていると伺っておりますが、日本の援助の中にも、このような考え方がどんどん反映

されていくことを私は期待しております。

ここで先ほどのヘッドさんの発言に戻らせていただきますが、環境汚染という問題は、南と北だけの問題ではなくてグローバルな問題であるという形のご提起であったと思います。そしてヘッドさんは北が今後、自分たちの生活あるいは自分たちが当然と思っていたような価値をある程度止める、あるいは、そういうものはもういらぬという形で止めなければならないものがたくさんある、というようなことを議論の過程でおっしゃったと思いますが、その考え方について、もう少しご説明していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

●ヘッド 途上国の人々の生活にとって福祉が重要でないとか、貧困の問題が必ずしも最も重要な問題ではないと言わんとしているのではありません。栄養状態を低下させ、環境を悪化させ教育問題の障害となっているのは貧困なのです。そこで、こうした貧困の問題に対して、いかに対策を講じることができるのかということだけでなく、われわれの社会の中で公平の問題について、いかにすればきちんとした解決策を出すことができるのかをぜひわれわれの社会の中で、また、さまざまな社会の間で、考えていただきたいと思っているわけです。我々の社会内や途上国の社会内での富の分配はとてむずかしい問題です。

私が言及した政策の撤回や破棄のいくつかは、先進諸国がいかに矛盾したことをしているかを示しています。

ここに先進国が途上国で行っている活動のリストがあります。統計の数値はファイナンシャル・トランスファーのネット・フローが南から北へ流れてきていることを示しています。現在の額は大体、500億米ドルになっており、もっとも貧しい国々である南から我々北側の国々へ、彼らがわれわれから受け取っている以上のお金が、債務返済という形で流れているわけです。

他にも重要な問題があります。それらはすべて商業活動で、経済界に貢献しています。OECD諸国も重要視しています。アリアス前大統領は、北から南へ近代兵器が莫大な量で流れていると指摘されました。最も問題なのは、きちんとした身なりの北の兵器売却人が、途上国の首都のホテルのバーにたむろして、兵器を売ろうとしていることです。北側では健康を害するのでその使用を規制しているにもかかわらず、南側に例えばタバコ製品の栽培を強要している国があります。熱感性があり南側では製造するのは不適切な薬や有毒な除草剤や殺虫剤が、途上国で製造、販売され続けていますが、これらの製品はその製造により途上国で死者がでているにもかかわらず、それを作る北の国には非常に利益になるものなのです。

また、危険な工業廃棄物もわれわれはたくさん出しています。日本でもカナダでも、どの県や市も自らを、原子力その他の化学毒性物質の廃棄場所にしたいというところはありません。現在、北はこうしたものを途上国に流しているというような状況が発生しております。

また、助成金が大変大きな規模で使われている農産物の問題ですが、IDRCではどのようにすればより効果的に、より効率的に、より生産的に食糧を作ることができるかを研究を通じて途上国に学んでもらっています。成功した例もあります。たとえばタイは家畜の飼料であるカサバによりEC内に市場を開くことができました。カサバはヨーロッパにおいては農家が助成金によって非効率な生産を行っているため、タイのカサバの方が競争力が強くなってしまった時、タイはカサバの輸出を禁止されました。

これは単に関税障壁や非関税障壁の問題ではなく、また我々北側が南側で進めているマルチファイバーアレンジメントのような問題でもなく、我々北側の国が南側の国々に対し、工業化を進めるよう、生産を高めるよう励ましておきながら、ただし、北側の国々に製品をもどさないように、なんとか利息を支払うよう外国為替にしてほしいがために製品を北側のマーケットで売らないでほしいと言うような問題なのです。こういうタイプの非一貫性に私はたいへん関心があります。そういう意味では、北の人たちにぜひともこういう問題をもっと真剣に考えていただきたいと思います。実は、私はIDRCのほうである研究を最近終了しました。UNCTADその他のUNのデータを使ったのですが、この研究によれば、OECD市場における途上国の工業製品のシェアはわずかに3.4%です。我々が途上国に「ノー」と言う時、我々は、高度に工業化された社会は回復力にかけるので工業製品の総貿易額の3.4%を痛まずに吸収はできないと言いわける、しかしその一方で我々は途上国にわれわれの付加価値の付いた工業製品を彼等の貿易において50~70%受け入れるように期待しています。この数字を見ますと、そこに偽善性というものが明らかに存在していようかと思えます。これらは開発に関するフォーラムにおいて議論されるべき問題です。

●議長 ありがとうございます。

●ラドクリフ 私のほうからちょっと革新的な社会的なアプローチを環境問題について提案してみたいと思います。経済界の方もいらっしゃるということですので、その方々に申し上げたいのです。約1年ほど前に非常に優秀なビジネスマンの方がオフィスに米られました。その方の会社は新しい発電所を造ろうとしているところだったのですが、「この発電所からの環境への排出物に対して、私はどんな代償を支払えばよいか」と尋ねられたのです。私はエコノミストではないし、数字でもどう算出したのかはわからないのですが、エコノミストや予測家が集まって、排出物を吸収するために何本の木がいるかという計算をしたわけです。そしてこの方は、グアテマラでの再植林プログラムのために、数百万ドルを提供してくださいました。その再植林活動の結果、雇用が創出できるわけですし、長期的にはそこに木が再生されるわけです。

開発のやり方はいろいろあるということ。これは経済界の方々にぜひご一考いただきたい一例です。

●議長 環境問題につきましては、援助のプロジェクトについて常に環境への影響を考えると、援助プロジェクトの作成の過程で評価していく傾向が、はっきり見えてきたと理解しております。援助と環境、あるいは開発と環境というものを結びつけて、環境を大事にしながら開発を進めていく。今のお話はまさにその実例ではなかったかと思えます。開発と環境の保護について、ご発言ございますでしょうか。

●質問 スーダンのハシム・サインです。JICAの研修員ですが、渡辺さんに民間部門の開発問題へのかかわりをお伺いいたします。援助国あるいは世銀、IMFも民間部門が開発において積極的な役割を果たすべきだとよくいわれます。

先進国でも途上国でも民間部門というのは、物を生産する立場ではなく、物の売買をする商人です。したがって、生産部門ではないのだから彼らに期待することはできないわけです。むしろ、国際的な民間部門が積極的な役割を途上国の開発において果たすべきであると思えます。

それは今、たとえば東欧で民間部門がやろうとしているように。

東欧はインフラもあり、安い熟練労働力もあり、状況が良いのですが、途上国の現在の状況は逆です。北の民間部門が途上国に投資をして、プラスの貢献を開発に向けてくれるようお願いします。

●議長 開発途上国における開発セクターの育成の問題だと思いますが、渡辺先生、何かこの点についてコメントがとおりでしょうか。

●渡辺 なかなか難しい問題ですので、的確なお答えができるかどうか自信はありませんが、私どもの周辺にあるアジアの国々のケースをお話すれば、長い開発経験の過程の中でずいぶんアクティブな民間の製造業部門の企業が育ってきております。それが先進国の民間企業とのジョイントで合弁事業を興し、それがASEAN諸国を例にとりますと、ASEAN諸国の活発な経済開発のいわば中心的な勢力になっています。私は残念ながらアフリカのケースを良く知りませんので、アフリカではいまおっしゃったようなことなのかなという感じがしております。

ただし、これは先ほどの山口さんのご発言にもありましたが、当然のことながら、民間企業というのは慈善団体ではありません。援助組織でもありません。プロフィット・マキシマイゼーションが原則です。短期であるか長期であるかはともかくとして、利潤を極大化するという原則の下で動く資本です。これは当然の前提としなければなりません。したがってそういう民間企業の受け入れに良い条件というものを、開発途上国が努力してつくっていかなければなりません。そうしなければ、民間企業は動かないというのが、大前提であります。

しかし、そうやってしまっただけではそっけない話でありまして、先進国の援助、経済協力というものと民間企業とをできるだけジョイントさせて開発途上国の開発に協力するというようなアイデアを、われわれはもっと積極的に打ち出すべきであろうと思います。

たとえば日本は、その一つの面白い援助の新しい方式を打ち出しております。これは「ニュー・エイド・プラン（新アジア工業化総合プラン）」というもので、まさに私がいま申し上げたような筋骨きを持って出されようとする新しい援助の形態です。アジアのいくつかの国に実際にこれが適用されようとしているわけです。

●議長 それではラクシュマン先生、先ほど民間中小企業への直接投資のことをお話になったと思うので、どうぞよろしくお願いたします。

●ラクシュマン 民間部門の関与ということで一つコメントさせていただきます。また、ヘッドさんがお話しになった環境の問題についてもコメントさせていただきます。先ほど会場の方がおっしゃったコメント、もっともだと思いました。途上国では民間部門の参加が必要だといくら言いましても、十分に確立した民間部門というのは、ほとんどなく、途上国でとられてきた政策も、工業、農業の民間部門の育成に十分に資していない場合がほとんどです。

いろいろな調査を見ると、現在第三世界の国々に進出しているたいていの外国投資家は、ジョイントベンチャーの形をとっています。また最近では、1985年以降、日本の資本がASEANで100%子会社の形で投資される場合も多くなってきましたが、これらの投資の過半数はジョイントベンチャーです。ということは、工業資本、農業資本という国内資本がアジアの国々にはある程度育成されていなければなりません。

ASEANあるいはNIEsの国々でもそうですが、ある程度国内の民間資本というものが育ち、そして外国資本が入ってくる。つまり補完的、補助的な役割として外国資本が導入されるようになったわけです。

一部の途上国では三者間の協力が必要だと申しました。つまり外国の援助が一つ。これは、（インフラ開発だけに限定せず、農業の生産活動に一部を直接活用できる）外国からの援助。援助国からの外資、そして途上国の民間資本あるいは公的資本の3つです。

私の国を例にとれば、JICAがサポートしてくれているプロジェクトがあります。これは農業関係で、輸出指向型の民間の小規模プロジェクトですが、そのインフラ整備のため、JICAの資金が供与されており、日本のある小さな企業が、その活動を現地のパートナーと協力して行うという例でした。このような協力をまさに私は言わんとしていたわけです。

さらに強調したいのは、これらの問題を観念的に決めつける必要はないということです。つまり途上国においては民間部門が確立されてないというのであれば、国の資本を借りるとか、有効な準公的部門を活用するとか、または、外国資本とジョイントでやっていくということが出来るはずですが、国営企業を改善することによって目指す目標を達成できると思います。民間と外国援助資金を協力させていくということについては以上です。

それから、NIEsやASEAN諸国の一部が現在追随している先進国が行ってきた工業化による環境悪化やそのために犠牲にされる人間の生活の問題ですが、我々は、生産方法に問題があることは理解しているのですが、自分たちがグローバルな生態系の中に生きており、地球の片隅で起こった事象もすべての人々にすぐ影響を及ぼすということをもまだ十分にわかってないのです。

われわれの国々に住んでいる貧しい人々が、ある程度合理的な、少なくとも先進国の水準に近いものを求める時、環境の悪化を理由に彼らの要望をことわることができません。我々はより環境を悪化させない方法で同等な生活水準を達成できる代替案を見つけなければなりません。そういう代替案を出さなければ、人々はこういう場でいくら意見が出て、聞く耳は持たないのではないのでしょうか。

●議長 ここで、ブリさんに民間部門と公的部門の関係を伺いたいと思います。

●ブリ 一言だけラクシュマン氏がおっしゃっていたことに加えて、公的援助と民間部門の役割、それに途上国におけるそれらの国内資本へのかかわりについてお話ししたいと思います。

私の国では、外国の民間部門が国内の小企業を直接援助することはめったにありません。世界銀行や日本のOECDのような国際機関が提供する公的な援助は民間部門の育成を広く助けてくれています。それはソフトローンの形でまず政府に提供され、そして小規模所有者に与えられたり、または設備が供給されたりします。たとえばインドネシアでは、ゴムのプランテーションなどに小自作農がいます。第二次大戦後、インドネシアは極めて貧しい状態におかれた結果、5カ年計画を数回行ってきました。第1次のときには、世界銀行のローンに支えられた政府の先導で小規模ゴム園経営者に再起のため土地払い下げが行われました。政府は基金を確立し、高度な研修、開拓と土地整備を行いました。政府はゴムの植え方を教え、やがて経済がある程度回復すると、小自作農たちに利益が分配されました。これはインドネシアでたいへん成

功してきたプロジェクトの一つです。現在は第五次五カ年計画に入っており、4つのそういった小自作農用プロジェクトがあり、世銀が繰り返し助けてくれています。

別の民間部門援助の方法として日本のOECDからのローンがあります。いわゆるツーステップ・ローンです。これはまず政府が受け取り、インドネシアの金融機関を通じて民間部門に貸し出されます。輸出指向産業に対して輸出促進の目的でよく貸されます。これも成功しているプロジェクトです。

以上が、インドネシアにおける民間部門助成の例です。

●議長 世銀あるいはOECD等がなさっておられるツーステップ・ローンのような形のものが、スモール・ホルダーに対して非常に有益であった、というインドネシアの例をお出しいただいたのですが、どういう形でスモール・ホルダーに資金を届けていくかという問題が一つ出ておりました。それに関連したコメントでも、あるいは他の問題でもけっこうですが、どうぞ問題提起してください。

●質問 東京大学文科I類2年の竹中と申します。私の質問は、先ほどから何回も出ている社会の不正および社会構造に関する質問です。社会構造や社会の不正という問題は、開発と環境とか発展途上国の経済発展そのものに深くかかわる根本的な問題だとは思いますが、この問題は途上国の内政的な要因があまりにも強すぎて、先進国側として社会構造を変えるのは非常に重要なことだとは思いますが、それを教えてくださいなどと言うと、まさに内政干渉になってしまう。それはさっきアジア開発銀行前総裁の方もおっしゃっていたことだと思えますが、このような点をふまえて、いかに先進国がODAその他の手段を用いて発展途上国の社会構造の変革ということを進められるかということについて、できれば発展途上国の方お一人と先進国の方お一人にお話しただければ幸いに存じます。

●議長 問題提起としては社会的公正の問題が上がりながら、まだ議論になっていなかったという点で、大変良いご質問をいただいたと思います。それでは、社会構造の変革を促進するような形で政府開発援助ということを外からやれるのか、やれないのかを含めて、パネリストの方にご発言いただきたいと思います。先進国の方一人、開発途上国の方一人というご希望が出ておりますが、ラクシュマン先生からいかがでしょうか。

●ラクシュマン 社会的な公正性ということと、内政干渉という点が上がりました。第三世界の中で見受けられた不正は社会構造、政治体制の在り方そのものに根ざしていたというのは、そのとおりだと思います。質問者はより公正な社会制度をこれらの国につくろうとするならば、構造を変えなければいけない、と指摘されました。それも賛成できます。さらに質問者は、どのようにして援助国あるいは援助機関側が内政干渉をせずにこの点に関して援助できると問われました。

私はむしろいま質問された方や皆様方に逆に質問をもってお答えしたいと思うのです。こういうふうにご考慮いただくことはできませんでしょうか。第三世界は、今日はたしてその国民自身に任せられているのでしょうか。いいえ、多国籍機関によって「干渉」されています。たとえば世界銀行の構造調整や、IMFのスタビライゼーション・パッケージは、内政干渉には当たらないのでしょうか。

昨年世界銀行が作成した報告書があります。アフリカにおける世銀の活動を査定したのですが、結論としては、アフリカにおける構造調整策というのは非常に成果を上げたと言っていました。ところがこの報告書に対して国連のアフリカ委員会は異議を唱え、この点に関して同じ資料を使って再検討を始めました。その結果出てきた結論は、世界銀行は自分に都合のいい統計だけを選んで、構造調整政策実施後のアフリカの状況を正しく説明していないというものでした。私が言いたいのは、ある意味での干渉は実際に行われており、そしてそれは正しい種類のものではないということです。もし真に公正に関心がありなら今以上に悪くならないように対策がとられるべきだと思います。これが第三世界の代表の一人としての私の意見です。

●議長 それでは、先進国からも一人というご指名でしたので、山口さんをお願いしたいと思います。

●山口 私はアジアとラテンアメリカの経験しかございませんので、すべての開発途上国に当てはまる一般論を展開するのは不可能です。また、その国の置かれている地政学的な位置とか過去の歴史とか自然条件とか、さまざまな要件によってその国がとっている政策にバリエーションがあるのはやむをえないところだろうと思いますので、この問題を一般論で語るのは非常に難しいと思いますが、いくつか申し上げたいと思います。

まず第1に申し上げたいのは、世銀なりIMFがいろいろと構造政策に対して意見なり注文を出すのは主権の侵害ではないかというご意見が出ましたが、世界のグローバリゼーションというのは、一国の経済主権が非常に制限されることだということです。これはなにも開発途上国だけの問題ではなくして、皆様ご承知の日米交渉を見ても、過去であれば経済主権ないしはそれを超える主権の侵害ではないかと思われるようなことが、堂々と議論されておるわけです。これこそいわゆる国際化、グローバリゼーションの結果ではないかと考えております。

ですから、世銀とかIMFが、いろいろな国の経験に基づいた、一つ一つの国のもっとも望ましい経済政策に対して助言を与えるということは、当然だと思います。当然と言うとやや語弊がありますが、各国は率直に耳を傾けるべきではないかと思えます。

特に開発途上国における経済政策の基本は、やはり農業政策です。これは一般論として言えることではないかと思えます。たとえば南米のチリは、累積債務国の優等生であると言われておりますが、彼等がとった政策は、やはりチリが置かれている自然条件の中で農業政策をもう一回見直すということ。そして、農業にいかにか付加価値を付けるかということに専心し、いたずらなる工業化政策を排除したわけです。すなわち、その国にとってもっとも望ましい発展形態はどうであるかということを考え、しかも一貫した経済政策をとったということが、チリが南米の優等生であるゆえんだと思えます。

次に社会正義の問題です。私はブラジルに勤務しておりましたので、まさに開発途上国の一つの問題は社会正義の問題であるということは身をもって実感したわけですが、それでは社会正義とは一体何か。やはりその国における富の偏在ということが非常に大きな問題ではなからうかと思えます。富の偏在、富の逃避を防ぐものは、規制と外国為替管理制度であります。したがって、いかに公平な規制を打ち立てるかということが非常に重要なことではないかと思えます。もう一つは、いかにしてコラプションをなくするかということです。やはりこれが社会

正義というものを掲げている非常に大きな要素であろうかと思えます。そして何よりも、その国の人が自分の国を愛せる状態にするということが必要ではないかと思えます。

その国にいながら、いかにして自分の富を外へ流すかを考えたり、ないしは自分の国に誇りを持ってないと思ったりするような国では、いかに素晴らしい経済政策をとったとしてもその国は決して発展しないということを、私は海外勤務を通して、あるいはいろんな国を訪れて、実感したと思います。要するに、その国がしっかりした価値観を持つということが、経済発展の基幹になると私は考えております。

●議長 どうもありがとうございました。では、そちらの方どうぞ。

●質問 国際開発センターの研究員で豊間根と申します。先ほどアフリカの方が自力更生の話がされましたので、それについてお考えをお聞かせ願えればと思います。私も開発の基本はセルフヘルプだろうと思えます。今後の協力の在り方を考える際に、セルフヘルプという考え方を一つの柱として取り入れていくべきではないかとつねづね考えております。これまでセルフヘルプという考え方は、援助の在り方の大きな柱にはなっていないかと思えます。

これまでなされてきた援助が自力更生の考え方を助けてきた例も多々あるかと思えますが、その一方で援助が自力更生の精神をいわばスポイルするケースもまだあったのではないかと思います。

そこで伺いたいのは、援助がセルフヘルプの精神を助け、スティミュレートしていくには、どういうところに気をつけてやっていったらいいのかということです。それぞれの立場からのお考えをお聞かせいただきたいと思えます。

●議長 それでは合わせて少し質問を伺いましょう。どうぞ。

●質問 セネガルのウーリー・ディアロです。今回のシンポジウムのテーマを考えると、これまでのコメントには少々失望しました。どうして南北問題をいま問わなければいけないのか、というのが今回のシンポジウムのテーマだったと思うんです。ところがこのテーマに関してはまだきちんとした答えは出されていないと思えます。

最近の世銀のある報告の中に、南北問題における課題は、南側の貧困問題への対応であるというのがあります。ここでいう南側とはどこの国々を指すのでしょうか。西太平洋地域の国を指して南と言っていると思うのですが、この南北問題または南北の対話というものは国連が「1980年代は失われた10年である」と言ったのでまたとりあげられるようになったのです。では、だれにとって失われた10年なのでしょう。この問題に答えるならば再度南北問題を問う理由が明らかになると私は思います。

この問題を私なりに考えてみますと、経済力で世界第2位になった日本が果たすべき役割に特に焦点を当てて考えるべきだと思います。そのような地位にある日本が、この南北という関係の中でどのような役割を果たさなければいけないのか。南北の対話という意味でどのような役割を果たすべきなのか。この点に関して、渡辺さんと山口さんにお聞きしたいと思います。先ほど両氏からプレゼンテーションをいただきましたが、必ずしもこの質問に対する答えは出ていないと思えますので、もしよろしければ、日本の方々にこの南北関係ということで、西太平洋諸

国ということではなくて、本当の意味での南、たとえばラテンアメリカ諸国、サハラ以南の国々、そのほかの南の国、特に貧困にあえいでいる国々に焦点を当てて、具体的な考え方をお聞かせ願いたいと思います。

●議長 ただいまのご質問は、いま南北問題を考えるのは、貧困問題が大きくなっているからではなからうか、したがって、この貧困対策についての日本の政策あるいは考え方を知りたいということでございます。もう一つ質問が出ておりますので、それも伺った上で、パネルの皆さんに伺いたいと思います。

●質問 工業技術院の野村と申します。私は具体的なことについて、事件と言ってもいいと思いますが、それについての意見をお持ちの方にお聞きしたいと思います。というのは日本のODAが最近評判が悪いことが多いのです。特に日本のODAが環境の破壊を助長するような方向に行っているということなんです。具体的には、インドのナルマダダムの開発の問題。最近もう一つ私が知ったのは、インドネシアでのダムの開発にあたって、その住民の移転などが済んでいないにもかかわらずダムに水を貯めだして、住民の生活が破壊されるようなことになっているということです。

そのような問題がなぜ起こったのか。それはODAの本質的な問題であってどうしようもないんだ、という考えの人もあると聞いていますが、もっと他のやり方でそれは防げるのではないかと私は思っているわけです。そういうダムの問題について当事者としてどういう解決方法があるのか、実際にインドネシアで起こったわけですから、インドネシアから来られた方にご意見を伺いたいし、また渡辺先生にも、何かご意見がありましたらお願いいたします。

●議長 それではここでご質問のほうは休ませていただいて、まずブリさんにインドネシアの環境の問題、具体的にダムを日本の援助によって造ったときの環境破壊の問題について、ご承知でしたらお答えいただきたいと思います。また、貧困問題が重要な問題だという指摘をいただいております。インドネシアにおいて、どうやって貧困を解消してこられたかということについてもお話をいただきたいと思います。

●ブリ ダムのプロジェクトに見られるように、ODAに共通する問題は、それが環境を潜在的に悪化させてしまうということです。インドネシアにおけるすべてのプロジェクトは、それがたとえ外国からの援助によるものであれ、政府の財政によるものであれ、まず環境評価を行っております。開発は必要不可欠なのですが、どのようなプロジェクトであれ、環境にマイナス効果をもたらすものは許可しない立場をとっております。

ご指摘のダムですが、このダムはスマトラ地域の開発のために造られました。その電力はこの地域の経済活動に必要な資源であり、この地域に住んでいる人たちにとっても必要なものです。

環境に関しては、われわれは現地調査を行い、また海外の専門家を得て環境評価を行って詳細に検討したわけで、われわれの環境を悪化させるようなプロジェクトは一つとして認めないという政策をとっております。

貧困の問題に関しては、地方における貧困地域を特定するための広範なプログラムや活動を行っています。まず、地方の貧困地域を確認します。

インドネシアは大変広範な面積を持っていますし、何千もの島で構成されております。大きな島もあれば小さな島もあるわけで、一体どこが貧しい地域なのかということを経済的なインフラストラクチャーが欠如しているとか、社会的サービスが欠如しているとか、経済的なインフラストラクチャーが欠如しているとか、そういう問題の調査を行ないません。

また、貧困をはかる基準として、消費のレベル、住宅の状況、教育施設や健康施設の有無、さらには水の供給といったようなインフラが存在しているのかどうか、などがあります。このような基準を使って各地域の貧困状態を測定し、貧困地域を明確にし、プログラムを行ないません。

これらのプログラムは、その地域の地方自治体から提出されたプランをベースにしており、その地域の知事がまとめ、知事から中央政府に提出され、中央政府と地方自治体の間で最適なプログラムを構築します。そして、金銭的な支援を決め、必要とされる専門知識を明確にしていくことになります。たとえば女性や医療関係者の訓練施設もあります。インドネシア語で「プシャンドゥ」と呼ばれる医療・保健関係の仕事をしている人がいまして、インドネシアの場合には医師が少ないので、そういう医療スタッフを通じて、その地域の人たちが本当に必要としている基本的な健康上のサービスを提供することができるわけです。

われわれは、中央政府による一連のこうした活動を通じて、貧困の問題を改善していきたいと考えております。活動は広範にわたっています。実際に数多くの貧困地域がありますが、まず特に困っている地域に対し優先的に支援を提供していきたいというのが、中央政府の考え方になっております。

●議長 渡辺先生、一言お願いいたします。

●渡辺 セルフヘルプをどうヘルプするかというのはずいぶん哲学的な問題で、難しいと言わざるをえません。さっきから社会的正義とか公正という問題が議論になっておりますが、これはやはり基本的には内政的な問題だと理解すべきだろうと思います。たとえば西太平洋地域で所得の分配が一番不平等な国はフィリピンですが、これは明らかにこの国の土地制度と関係しているということが立証できます。

また、教育機会をどう平等に与えていくかということも、明らかに内政的な問題だと思いません。

こういう議論がよくあります。外国民間企業が巨大な製造業部門に入って来て、これが都市のみに立地している。それが都市と農村間のギャップ、大企業と中小企業とのギャップを生んでいる。事実としてそう言っていると思います。しかし、そういう形で外国民間企業をチャンネリングしているのは、それぞれの開発途上国の工業化政策ならびに外資導入政策だということです。外国資本をどのようにチャンネリングするかということのオプションは、今日の世界、少なくとも私が対象にしている西太平洋の世界では、ほぼ完全に言っているくらいに開発途上国自身が持っているということであろうと思います。

ですから、自らの国の社会的公正が失われているということの是正を対外世界に求めるというのは、自力更生的な態度とは言えないだろうと思います。たとえばアジアの国々は、そうい

う問題を解消しようとしていま非常に熱心です。インドネシアのスマール・ホルダーに対するローンの問題が先ほど出ましたが、これは、より本格的にはマレーシアですでになされていたものです。タイにおけるディセントラライゼーションのプログラム、つまりバンコクに一点集中してきた経済力を地方に分散させようという考え方とか、農村工業の育成政策であるとか、いくつかのことがあります。しかも、先ほどの外国資本の例で言えば、これをできるだけ中小工業のほうに引き寄せていこう、そのために投資の受け入れのミニマム・バリューを引き下げていこう、といった努力は実際にはなされているわけで、その効果も、はっきりと出始めているように思います。

いずれにしても公正の問題というのは、それだけとは言いませんが、多分にその国の制度とかイデオロギー、文化といったものに内在している問題で、これを自ら解消しようという努力が、まさにセルフヘルプだろうと思います。

今日のお話を伺っていて思うのですが、そしておそらく反発を食うことを覚悟で申し上げるのでありますが、growth with equity(公正を伴った成長)というのは理想であります。現実には、グロウスはしばしばヴェアサス・エクイティであります。それが無矛盾にいくわけがない。まさに経済学はその問題に200年も悩んできた、と言うのは言い過ぎでしょうか。非常に長く悩んできたわけです。ともかく先進社会は、どちらかと言えば、growth with equityを達成した社会だと言っていいだろうと思いますが、そのために長い歴史と長い条件整備の期間が必要であったということは、認めなければならぬであろうと思います。

もう少し一般的に言いますと、われわれは得られるべき成果をそう簡単に手に入れることはできない。そのためには相当な時間と努力が必要だということではないでしょうか。

●議長 ではラドクリフさん、どうぞ。

●ラドクリフ 自助努力について多くの方の発言を伺いましたが、援助を提供しても、それは本当に各国で必要としているものとうまく合わないことがあるという発言が多かったように思います。それでは各国あるいは各コミュニティに適した援助をどうすれば提供できるでしょうか。

まず第一に、コミュニティでどういうことが起こっているかを知り、参加型のアプローチを通して、資源あるいは援助を提供される側を参加させていかなければならない。そうすれば自助努力のための活動を確立していくことができると思います。参加的な思考が必要だと私は考えます。

●議長 90年代の開発協力をどういう方向へ持っていくかというのが、今日のシンポジウムの課題ではないか、その問題についてもっとしっかりした答えが欲しいというご質問が先ほどありました。特に日本はどうしているか、と。

実は一つだけ申し上げたいことは、JICAのイニシアティブで貧困問題に対する援助研究会というのが昨年からは開かれております。私、たまたま座長を務めさせていただきました。この報告はもう日本語では手に入ると思いますし、英文でも近く手に入ることになると思います。このような研究会が開かれたこと自体が、私としては、日本が援助についてもっと貧困問題に真正面から取り組まなければならないという反省と決意の上に乗っていたものだと思っております。

ます。

この結論をいま申し上げるつもりはございませんが、一言、二言申しますと、やはりもっと開発途上国の一般の住民に近い所で、住民の利益に直接つながるような援助のプログラムというものを作り、実施していかなければならないということでした。具体的に申しますと、無償資金協力事業の予算をもっと増やすこと、住民参加型のプログラムを作っていくこと、小規模な施設をたくさん造ること、プロジェクトの実施に当たってはリカレント・コスト面での支援をすること、というようなさまざまな提案を含んでおります。

このような援助は遠い所から、外からできるものではないので、もっと開発途上国の住民の方々と密接な関係を持ちながら、つまり開発途上国の民間の方々、一般の人々と、日本の地域の専門家とか援助の専門家という方たちをもっと動員して実施していかなければならない、というのがこの報告書の趣旨でございます。

また報告書を作るにあたって、アフリカにもアジアの国々にも委員の方たちが出張されて、現状の視察をなさいました。

一つ申し上げたいのは、こういう方向にぜひ日本の援助が進んでほしいということが、このシンポジウムのチェアマンとしてではなく、参加者の一人としての私個人の希望でございます。そしてまた、そういう動きも日本の中にはあるということだけお伝えしたいと思いました。

カナダの政府もこの貧困緩和問題については熱心な取り組みをしておられますので、最後にヘッドさんからも、貧困問題あるいは社会的公正の問題について一言お考えをおっしゃっていただきまして、そろそろ時間になりますので取りまとめたいと思います。

●ヘッド いつもこういった問題を検討する際に出てくる難しさは、用語だと思うのです。エコノミストが言うように、今や単一地球経済というものがあるならば、そこに平等性という問題が出てきます。物理学者が言うように、地球の生物圏というのは一つだけであるならば、そこにも平等性の問題が出てきます。また、宗教指導家たちが何千年も言ってきたように、「人類は一種なり」ということであれば、そこにもやはり平等不平等の問題が出てきます。

したがって、北も南も、また、南太平洋も東太平洋も、それはいずれもつながっているということを決して忘れてはなりません。われわれは平等性のリンクというものを認識し、理解し、これを高めていかなければならないと思います。

開発は、途上国のみならず、われわれすべての将来に対する投資であると私は確信しています。であれば、そこには一定の規準というものがないといけないと思います。その規準の一つは、言うまでもなく規律の規準だと思います。われわれとしては、そういう規律に従い、またその規律を試みていく。また、その行動の結果をあくまで慎重に、科学的に予想し、本当に目指す目標に近づいているかどうかをチェックする必要があるかと思います。

開発という問題そのものは、われわれにとっては全く新しい仕事であり、コロンボ計画にしてもまだ50年を経たおらず、開発という問題自体が新しいものなのです。したがってわれわれは援助国としてこれを望んでいるし、早く実をあげようとしているのですが、実はこの問題をよく知らないんだということも認識しなければいけません。また、途上国の人々は、自分たちの意思決定に基づいてではなくして、彼等にはあまり発言権のない場合が多い別の世界へ送り

出されてしまっていることを認識しなければなりません。つい150年ほど前には、人類への恩恵という点において、北側と南側の国々との間には、経済的あるいは社会的な価値体系の分割というものはありませんでした。マルキストならずも想起するところです。まずヨーロッパで、そして北米で起こった産業革命の結果、その価値体系の分割が生じたのです。現在我々はそこから発生した不平等な状況を克服しようとしているわけです。

われわれが50年たっても望むと通りのことを実現できなかったとしても、北だけではなく世界全体がお互いを助けよう、組織的に援助をしようという認識があったことは、人類が示した最も偉大な行為であった、と少なくとも後世の歴史家は見てくれるのではないかと思います。

しかし、それを実行する中で見逃してはならないのは、最終的に何を目標としているかということです。それはあくまで人間の尊厳であると思います。たとえばサハラ以南の地域では、過去10年間、栄養度、教育水準、雇用水準など、社会的・経済的にすべてにおいて低下が見られました。サハラ以南のアフリカは世界の重要な一部です。

結論を述べる機会をいただいたことを感謝いたします。貧困問題についてはあまり申し上げませんでした。一言援助国側の人々に申し上げたいと思います。パターンリズムとでも言いましょうか、開発の努力について、恩着せがましい態度をとるべきではないということです。いくつかの例を挙げてみたいと思います。IDRCは、地場の科学的能力を高めるため地場の研究活動を支援しています。北と南の大きな差は技術を使う能力であると思います。北からの技術は、必ずしも南で必要としているものには適さないかもしれませんが、この能力の差こそ生活水準の格差の原因であると思います。

IDRCはサブサハラのアフリカの農業研究を支援していますが、アフリカ出身の研究者は十分な数いません。均等に分配されていないかもしれないが、人はいるのです。サブサハラで非常に重要な農業研究を助ける資金も十分あります。米ドルで毎年6000万ドルの資金が用意されているのです。ところがその金額の3分の2は、北から行っている外国人の農業専門家の給与の支払いに使われてしまっています。それこそが恩着せがましさを表しているのです。南の人々の自らその命運を決める力を信頼していないのです。でも信頼しなければならないのです。

最後に申し上げたいのは、いまわれわれが住んでいる世界は、皆が脆弱性にさらされているということです。皆が脆弱性にさらされているという意味では、平等です。地球の片隅で起こることは、必ずだれにも影響を及ぼします。われわれにとっての最終的目標はやはり人間の尊厳を高めるということになければなりません。さもないと、次の世代においては、この脆弱性というのが現実には何を意味するかを皆が経験することになるでございましょう。

しかし、日本がこのようなシンポジウムを主催する役割を担ってくださったこと、そして、中曽根元首相にはじまってその後の政権の政策に基づいてODAを増やすことを決められたことに、私は敬意を表したいと思います。

●議長 ありがとうございます。ヘッドさんにサマライズしていただいたような気持ちです。時間にもなりましたし、私もこの3時間半に近い議論をまとめるということはどうもできません。ただ、一言最後に申し上げれば、今日のシンポジウムでは経済政策の観点のみならず、社会政策、正義の問題、貧困の問題等、非常に多岐にわたる深い議論がなされたと思います。

皆さんのコントリビューションに対して心から感謝いたしたいと思います。

今日の午前中の基調講演、パネリストの皆様ならびに聴衆の皆様からのご発言、大変ありがとうございました。これが、この場にいる私たちのみならず、広く日本の世論に対しても、国際的な開発協力の重要性についての認識を深めるチャンスになるとと思います。ご静聴ありがとうございました。

レセプション

「国際協力の日」記念キャッチ・フレーズコンテスト表彰式

受賞者および入賞作品

(特選) 「さし出すその手が言葉です」 佐野 さち子 (主婦)

(入選) 「えがお・で・あい」 渡辺 摩耶 (主婦)

「“やる気”に応援、国際協力」 内田 健治 (看板業)

「同じ空を見てるんだね」 外部 初代 (主婦)

このコンテストは、開発途上国に関する関心と理解を呼び起こし、国際協力の重要性と尊さを広くPRすることを目的として行われました。結果として3772点もの応募が全国から寄せられ、その中から上記の4点が選ばれました。入賞作品は来年度の記念行事・キャンペーンの際のポスターなどに使用される予定です。

平成2年「国際協力の日」記念国際シンポジウム
「なぜ今改めて南北問題なのか」新しい開発協力のあり方を求めて

平成3年3月15日 発行

発行者：国際協力事業団

東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル私書箱216号

(〒163) 電話：(03)3346-5311

海外経済協力基金

東京都千代田区大手町1-4-1

竹橋合同ビル

(〒100) 電話：(03)3215-1311

